



毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

2-2019

平成時代を振り返る

バブルはじけ「試練」の時代に

パラダイム変化に対応できず

予測不能なランプ氏、対日要求激化も

石井 正



(中央大学商学部講師・時事総研客員研究員)

試練の時代だった。バブルの頂点から転がり落ち、大災害に見舞われたこともあって自信も喪失、展望を抱けぬ時を過ごした。世界経済はこの間に大きな構造変化を遂げ、周回遅れの様相すら漂い始めた。これが平成の日本経済の姿だ。直前の昭和期には、潮の流れにも恵まれて「ごぐ力」以上の結果を招来した。それを実力と勘違いした時期だった。しかし、潮目は変わり、同じ力でこいでいるのに前に進まなくなった。成長も株価も鈍化、財政も一時は好転かと思われたが、再び「借金体質」に戻ってしまった。時代の変化に気付かなかつたのか、対応力不足だったのか。いつ

しか、日没する国になってしまった平成が終わる。目もくらむほど輝いていたバブルの時代。「アメリカ二つは買える」などとうそぶきながら、この繁栄が未来永劫(えいこく)続くと多くの人々が錯覚した時でもあった。しかし、戦線は実力以上に伸び切っていた。相場の割高・割安を判断する上で参考となる株価収益率(PER)は、一般的には15倍程度が目安とされている。だが、1989年の各企業のPERはほとんど60倍程度と、信じられないほどに膨れ上がっていた。だが、当時のエコノミ

バブル頂点から転落、周回遅れ

目次 (2月号)

バブルはじけ「試練」の時代に	石井 正	1
比ミランダナオ和平をめぐる諸問題	谷口美代子	6
二重スパイ殺害未遂事件、幾つもの疑問点	中澤 孝之	14
特派員リレー報告⑧イスタンブール	吉田 昌樹	18
災害報道の今昔とこれからの役割	中川 和之	21
日記で読む昭和史(92)	国分 俊英	34
大正デモクラシー中国論の命運(7)	高井 潔司	38
「プレスウオッチング」	小池 新	10
踊る「新時代」、その実体は?		
【メディア談話室】		
「元号」報道の昔と今	井岸 浩文	28
【放送時評】		
業界に大反響の「さよならテレビ」	音 好宏	30
【海外情報(米国)】		
WTの硬派ニュースサイト、アクシオス	津山 恵子	12
【海外情報(中国)】		
中国ドラマが全盛期	魯 諍	32
【海外情報(欧州)】		
高齢者のテレビ視聴料、誰が負担?	小林 恭子	36
書評『「ニュース」は生き残るか』	坪田 知己	9
調査会だより、編集後記		40

ストラは、株価を実質的な純資産で割った数値を持ち出すなどして相場を正当化。中には「日経平均は10万円もうかがう展開」などとする強烈なコメントも散見された。2018年の株価上昇を「適温経済」などと解説していたのと同じような

状況が生まれていた。渦中にいる者にとって、自身の立ち位置を判定するのは容易ではない。このため、89年の大納会で付けた3万8957円の水準からさらに高値更新すると楽観する者が多かったことを責め立てることは難しい。

### 「上位独占」今は昔

当時の世界の主要企業の時価総額ランキングを見ると、異様な光景が飛び込んでくる。平成元(1989)年の上位50社中32社が日本企業で、漢字企業のオンパレード。トップのNTTの後に連なるのは興銀、住友銀、富士銀、第一勧銀で、国内ランキングかと思まがうほどだ。6位以下はやくIBM、8位エクソン、10位がロイヤル・ダッチ・シェルとなるが、上位30社に限って見れば、日本企業が21社を占めている。

これが平成30年になると様変わりする。上位50社のうち、ランク入りした日本企業はトヨタ自動車1社だけ。栄華を誇った銀行勢は軒並み退場し、大手鉄鋼・電機メーカーも去った。代わって圧倒的な地位を占めるようになったのは米国企業。そこに中国勢が食い込む状況に様変わりしている。株価指数の構成銘柄の変化を見れば彼我の差は歴然としている。ニューヨーク株式市場の代表的指数であるダウ工業株30種平均の中で、1896年の当初段階から唯一、名を連ねてきたゼネラル・エレクトロニクス(GE)が昨年6月に外れた。日経平均は出し入れこそあるものの、半数が

当初段階と同じだ。東証1部の時価総額も、バブル期の590兆円程度とそう変わりはない。バブル期の最高値を超えるのは夢のまた夢といった感じだ。先頭集団のスピードの変化について行くのは容易なことではない。まさに試練の時が続いている。

これほどの変化を誰が予想しただろうか。だが、バブル絶頂期の頃に潮目は変わり始めていたのだ。東西冷戦の終結とインターネットの進歩だ。1987年12月にゴルバチョフ氏が訪米、米ソでINF(中距離核戦力)全廃条約に調印した。翌88年1月にペレストロイカがスタートし、ポーランドで連帯が勝利するなど「鉄のカーテン」が開かれ始めた。その年にアメリカで商用インターネットが始まるなど、東西分断の壁が政治的にも経済的にも取り払われる嚆矢となった。その頃、今日の姿まで想像できる者はほとんどいなかった。ただ、後講釈となるが、鉄や竹のカーテンが取り払われることで、世界市場が格段に増大すると想像した者がいてもおかしくはなかったろう。もし、変化がそれだけだったとすれば、CMのキャッチコピーのような「24時間働く戦士」は対応できたかもしれない。だが、パラダイムの変化を実現・推進したのは市場の構造転換だけでなく、インターネットの進歩と普及だった。

### 機敏さ欠ける巨大艦船か

日本はこうした変化について行けなかった。そ

の姿は、大艦巨砲主義の成功体験・呪縛から逃れられなかった旧日本軍にも似ている。日本は昔も今も巨大艦船のようだ。飛行機のようなあらゆる角度からの目を持ってこなかった。このため、状況の把握に手間取ることが多々あった。仮に雲行きが変わったと察知しても、方向転換は容易ではない。いったん止まって進路変更しようとしても、止まるまでの意思決定に時間がかかる。稟議を回して多数の者の決意を得つつ責任の所在がいまいになるまでに、敵か味方も分からない市場は動いて行ってしまう。巨大艦船故の悲劇が付いて回った。

潮目の変化への適応力は、悲しいかな日本はもともと低い。逆に潮流は変わらないとの前提があれば、製品の細密部分に工夫を凝らすことで、他に引けを取らない製品づくりは得意だ。自動車産業などがその典型だ。朝鮮戦争以来の経済興隆はそうした能力のたまものだった。繊維、鉄鋼、カラーテレビ、半導体、自動車といった日米摩擦案件はあっても、潮流の方向性は変わらないとの前提に立てば、工夫で乗り切れる。1985年のプラザ合意で円的大幅な切り上げに追い込まれても、何とかしのいできたのもそうした理由からだった。

### 不良債権処理を先送り

しかし、平成に入ってから潮流は激変した。パラダイムが変わったのだから、努力と工夫だけで



自主廃業発表の記者会見で涙ながらに社員の再雇用を訴える山一証券の野沢正平社長（東京証券取引所、1997年11月24日、時事）

との意図だが、邦銀のオーバープレゼンスを抑え込む狙いがあったことは否定できない。「土俵を勝手に引き直すなんてずるい」と恨み言を言っても始まら

ない。これも大きな試練だった。山一証券や北海道拓殖銀行などが消えていった最大の理由は、「株も土地も、とりわけ土地が値下がりすることはない」とする根拠のない思い込みがあったことによる。ただ、そうした大きな流れを加速させた要因の一つに、金融機関の自己資本規制強化があったことは事実だ。「いつか神風が吹くだろう」とみんなが暗黙を掛け合って不良債権処理を先送りする中で、気が付いたら最期を迎えてしまったとも言える。ここに、将来に対する政治の「覚悟」の薄さが存在していたことは強調しておかねばなるまい。

### 戦略的なIT投資は見劣り

とはいえ、こうした自己資本規制などのルール変更がなくても日本企業の地盤沈下は避けられなかった。創造力の欠如だ。アップル、アマゾン、グーグル、フェイスブックといった世界をけん引する企業がデジタル産業の旗手で占められていることを見るにつけ、潮目の変化への対応力の弱さを思い知らされる。デジタル産業界の直近の売上高ランキングを見ても、上位10社のうち米国勢が6社で、中国が4社と、勢力は二分されている。とりわけ、アマゾン、そしてグーグルの売上高は突出している。この一角に辛うじて食い込もうとしている日本勢は楽天だけ。こうした周回遅れとも言える事態を招いた大きな理由は、戦略的なIT投資規模の低さにもある。米中間のせめぎ合いの象徴であるファーウェイ（華為技術）は、売上げの約15%を開発投資につき込んでいた。それに比べると日本勢の投入規模は極めて低い。潮目の変化への対応力に欠けるのはやむを得ないとしても、先頭グループに追いつく気が薄いことも気懸かり材料だ。

### 「財政健全化どころか」との酷評も

学生や青年層と話していると、起業やネットビジネスへの関心の高さに驚かされることがある。大学生はもとより、高校生世代になるほどこうした分野への関心度は高く、企業経営者や教育関係者はその辺を意識した対応が求められる時機になってきている。ソニー生命保険の調査（2017年版）によれば、男子中学生がなりた職業の1位はITエンジニア・プログラマー、2位がゲームクリエイター、3位がYouTubeなどの動画投稿者で、女子でも動画投稿分野が10位にランキングしている。財界の首脳陣の略歴を見ると、大学を出て特定の重厚長大企業に入り、その企業だけで社会人としての生命を全うした方々が多数派。転職することをいぶかしむ雰囲気が続いている。だが、時代は変わっている。その変化に対応できるかどうか、財界や社会にも課せられた試練とも言える。

財政分野でも、いつか何とかなるだろうとする漠然とした思い込みがあったのではないか。それを強烈に指摘したのが平成最後の財政制度審議会



の建議だ。この中では、平成を「財政健全化どころか一段と財政を悪化させてしまった時代」と酷評、こうした「過ちを二度と繰り返すことがあってはならず、手をこまねくことは許されない」と関係者の猛省を促している。その具体的な例として建議は、「平成2年には166兆円であった国債残高が、平成30年には883兆円と5・3倍に膨れ上がった」と指摘。「一般政府債務残高は対GDP比238%に達しようとしている」として、その比率は「第2次世界大戦末期の水準に匹敵している」と強調した。併せて、いわゆる赤字国債については「将来世代に資産を残すことなく負担のみを残すもの」との原則を確認した上で、「悲劇の主人公は将来の世代」など、壮烈な表現を用いながら、政治家や官僚、一般国民向けに警鐘を打ち鳴らした。

### 不安な赤字国債頼り

平成期の財政運営こそ「漫然」と表現されても仕方なかった。その中で、政治家も官僚にも「何とかしなければ」ともがき、あがいた方々がいたことは記憶にとどめる必要があるが、大勢は「そのうち何とかなるだろう」といった雰囲気のままに押し流されていって、今日の惨状を招いた。これを「国内でお金が回っているのだから心配無用」と解説する向きもあるが、そう言っていられるのも現在の低金利が続くとの前提があればこそだ。かつて、「土地の値下がりには未来永劫ない」

と信じられていた都市伝説が、ある日突然に崩壊したことを想起すべきだ。

平成の財政推移を見ると、2年から6年当初までは赤字国債の発行を回避できていた。そこに至るまで、赤字国債依存からの脱却に取り組んでいたことは記録に残っている。昭和51年度に「昭和55年度には脱却」との目標を掲げ、石油危機などを経て達成目標時期を「昭和59年度」に延期、同58年度に目標時期を「昭和65年度」にするなど苦闘を繰り返しながら、平成2年度にようやく赤字国債ゼロを達成した。その間には、プラザ合意や国鉄、電電公社、専売公社の民営化などに取り組みつつの到着だった。だが、その後は弛緩（しかん）してしまふ。阪神・淡路大震災や東日本大震災といった未曾有の災厄に見舞われたことには情状酌量の余地なしとはしないが、借金の大半を赤字国債で賄うことが平然と行われ続けたことは大きな問題だ。平成31年度政府予算案でも、新規国債発行額32兆6598億円のうち、およそ8割に当たる25兆7078億円が赤字国債となっている。関係者は、少子高齢化によって社会保障費が著増したためと云うだろう。だが、高齢化はある日突然に発生したのではない。それに備えた運営をしてこなかったためだとの指摘に返す言葉はあるのだろうか。

### 消費税導入に命賭けた政治家も

税の世界に「今ある税は良い税」という言葉が

ある。制度として実施、定着している税は良い税であり、裏返せば「新設しようとする税は良くない税」ということにもなる。とりわけ、大型間接税などのように一般国民に広く網を掛けるような税への反発が強いことは当然かもしれない。だから、選挙を意識する政治家は広がりのある税の新設に尻込みする。有権者も、数十年にわたる選挙結果を見るまでもなく、「反対」の票を投じてきた。そんな流れが顕著な中で、昭和の終わりがから何人かの政治家が「消費税」導入に奮闘する姿を見てきた。政治生命どころか身体的な命も賭けての動きもあった。導入の志半ばにして逝った大平正芳氏、消費税3%の実現を追うようにして退陣した竹下登氏、同5%と刺し違えた格好の橋本龍太郎氏、同8%実施では景気が鈍化、安倍晋三現首相も冷や汗をかいた。こう並べると、消費税がいかに政治に影響するかが分かるし、消費税論議を忌避したい政治家の心境も分からない。平成の他の首相に比べれば長期政権となつた小泉純一郎氏が「消費税は議論しない」と言い放つたのもそうした理由があつたのだろう。だが、政治家の「覚悟」という点ではいかかかと思ひも残る。

### アベノミクス息切れ感

結果として、赤字国債をはじめとする国債発行残高は累増、国に地方や社会保障基金の債務を加えた一般政府債務は今年3月末で1327兆円

と、対GDP比で238%にも達することになった。平成2年度は60%台で、ドイツ、イギリス、フランスには及ばないものの、カナダやイタリアよりは下回っていた。それが20世紀末から風景は一変、大きく他を引き離す喜べない状況が続いている。

その時々にあつては、景気下支えの必要など、理由は付いている。だが、常にと言っていないほどに、選挙を意識した予算積み増し、言い換えれば将来世代への付け回しが行われ続けた。これを良しとした有権者の責任も問われなければならないが、保身のために後代への負担に目をつぶった政治家の責任は検証され続けなければならない。これらも今後、長きにわたる大きな試練だ。

日本の経済規模は1960年代に躍進、66年にフランス、67年には英国を抜き去り、68年には当時の西ドイツを抜いて米国に次ぎ世界2位になった。しかし、バブル期を経て経済は冷え込み、2010年に中国に抜かれて3位に転落した。米国と中国はその後伸び、3位の日本は大きく水をあけられている。12年から始まったアベノミクスで、株価は一時の冷え込みから脱して一息つけたかに見えた。しかし、内実は政府が言うほど褒められたものではない。三本の矢の戦略がいまだに「大胆な金融緩和」だけの一本足打法から脱却できていないからだ。このため、少し円高に振れただけで株価は下落し、景気下支え効果も半減してしまう。「働き方改革」や外国人労働者の積極活

用策などを打ち出すものの、「投資を喚起する成長戦略」という肝心要の政策が見えない。これに業を煮やした外国人投資家らは最近、株式投資の売り越しに動き始めた。米中貿易戦争で世界経済に悪影響が広がると思い始める中で、これまでの対日投資で生まれたキャピタルゲインを引き出す作戦に出つつあるのだ。

### トランプ不況という難敵

アベノミクスの全責任を負わされる格好になった日銀は大変だ。本来、大胆な金融緩和は政府の経済政策とセットで執行されることで物価も上昇するもくろみだった。しかし、経済政策に見るべきものがないまま推移しているため、黒田総裁率いる日銀の負担だけが増す形になっている。これでは、金融緩和から引き締めへ転じることは不可能に近い。いわゆる出口戦略など考えることすらできないのが実情だ。

財政も余力がない。金融もさらなる緩和なんて及びもつかない状況下で、もしも世界同時不況が襲来したらどうするのか。「それは杞憂だ」という声もあるが、そうしたことも備えて準備しておくのが為政者たる務めだ。

試練の時代となった平成が終わろうとしているが、油断は禁物。極論すれば「トランプ不況」とも名付けられる難敵が待ち構えている。英経済紙のフィナンシャル・タイムズが昨年1月の記事で指摘したが、トランプ氏は「1時間後のことしか

考えない」大統領だ。複雑に絡み合う国際政治・経済を、目先の損得だけで判断するリーダーに冷静な判断ができるとは思えない。これまでは、同大統領の周囲には、世界的視点に立って物事が判断できる参謀がいた。だが、次々に追放されるか自ら去って行った。自身が「ああなりたい」と憧れる独裁者、例えば北朝鮮の金正恩氏らとの接触などには興味を示すが、これまで世界秩序を共に構築してきた同盟国の首脳に対するリスクベクトルは乏しいか、うかがえない。

### 対日要求激化の恐れも

米中貿易戦争も、米国が損をしないように脅したりすかしたりしているだけのこと。その結果が、世界経済だけでなく、米国の消費者・労働者にも大きな影響をもたらすことには思いが至らない。さらに、米下院で優勢に立った民主党の存在が迷惑この上ないようで、日増しにいら立ちの度合いは募っている。米政府機関の閉鎖などでも遺憾なく専横ぶりを発揮、民主党との調整にも応じようとしぬい姿勢を取り続けた。そうしたいら立ちの矛先が日本に向かう可能性は捨て切れぬ。2020年の大統領選での再選を考えているトランプ氏だけに、日本にとんでもない要求を突き付けてくる可能性もある。

試練続きだった平成の時代だが、最後に予測不能で巨大な試練にさらされたまま新時代に突入してゆくことになりそうだ。



# 比ミンダナオ和平をめぐる諸問題

## 平和構築への新たな挑戦 — 開発実務、学術研究から —

谷口美代子

(国際協力機構平和構築担当シニアアドバイザー)



「なぜ、国家からの分離独立を目指す人々同士が殺し合うのか」「なぜミンダナオでは紛争や暴力が延々と続いているのか」。私は2000年以降、フィリピン南部に位置する紛争影響地域で国際協力機構（JICA）の開発事業に携わる中で、こうした疑問を深めていった。そのため、ミンダナオ紛争に学術面からアプローチ。分離独立・自治拡大をめぐる政府とイスラム系反政府武装勢力が対立してきた構造的メカニズムを分析し、ミンダナオの文脈における「平和構築」を提起した。

### ミンダナオで何が起きているのか

この地域に初めて足を踏み入れたのは、国家からの分離独立・自治拡大を希求して闘争していたモロ・イスラム解放戦線（ MILF ）とフィリピン政府が停戦合意を締結した2001年以降だった。しかしながら、当初から、フィリピンの他地域（キリスト教圏）では味わったことのない違和感を覚えていた。

それまで、カンボジア、スリランカ、グアテマラ、コロンビア、旧ユーゴスラビア諸国、リベリ



モロ・イスラム解放戦線の本部に詰める戦闘員ら＝2018年7月29日、フィリピン南部マギンダナオ州スランタンクダラット（写真提供：共同通信社）

ア、コンゴ民主共和国、ウガンダ、シエラレオネなど世界各国の貧困地域・紛争地域で調査研究やインフラ整備、生計向上・雇用創出、行政能力向上、民族融和、開発援助の事業をしてきたが、この地域の人々の貧しさは、住まい、所持品、日用品、衣服など視覚的にも明らかだった。さらに格差も顕著である。車両での移動中、のどかな田園風景の中に国際援助機関

によって建設された避難民のプレハブ住宅が突如と高級住宅が突如

として出現する。後に、前者が地域の有力氏族間の武力紛争や国軍による MILF への軍事作戦により強制退去を強いられた人々の住居であり、後者が2009年に政敵を排除するために虐殺事件を首謀したアンパトゥアン一族（ムスリム）の住居であることが分かる。

この地域では、地方自治体の首長が、自身の護衛のために合法化された私兵団とともに、何台もの大型車両を連ねて移動する光景は珍しくない。各地で調査や事業を実施しようとする中、「ムスリム有力氏族の間で武力紛争が発生した」との理由で、頻繁に対象地域や工程などの変更を強いられる。場合によっては、対立する氏族が同じ MILF の司令官同士だったりすることもある。こうした権力と武力を有する有力氏族による争いは、実は、分離独立紛争の影で一般住民の日常生活に多大な影響を及ぼしている。

### 国家対反政府勢力で説明できず

開発援助の現場では、一般住民に聞き取り調査をすることがある。その場合、地方自治体の首長への表敬訪問は欠かせない。訪問の際に、調査の目的や内容を事細かく説明し、現場には必ず地方自治体職員が同行する。場所によっては、治安の名の下に国軍や私兵団も同行する。住民の表情は当然硬く、フィリピンのどんな地域でも見られるような「よそ者」に対する親しみやすい笑顔はない。何を聞いても「ダトゥ（伝統的首長の名称でしばしば地方自治体首長も兼ねる）に聞いてほしい」と、自身の考えを話すことはほとんどない。

こうした現場経験を通して痛感したのは、ミンダナオ紛争をめぐる問題が「国家対反政府勢力」といった単純な対立構造だけでは説明し切れないということだった。ミンダナオだけでなく紛争影響地域では、一見矛盾した事象が重なり合うことに頻繁に遭遇する。

そこで、「援助従事者として、開発事業の対象地域・対象者、支援内容を適切に特定できているのか」「無自覚のうちに、特定の有力者の権力を拡大したり、社会的緊張感を高めたりしていないか」「援助の導入が、新たな紛争の火種になっていないか」との道義的責任を痛感し、この問題をより深く理解するために学術研究を始めた。

### ミンダナオ紛争と平和プロセス

この地では、1960年後半以降、「モロ」を自称するムスリムを中心とした人たちが、キリスト教徒を多数派とするフィリピンからの分離独立を求めてモロ民族解放戦線(MNLF)を設立し、武装蜂起した。以来、政府とMNLF、さらには、政府と、MNLFから分派したモロ・イスラム解放戦線(MILF)との間で、和平交渉と軍事衝突が繰り返されてきた。

ミンダナオ紛争とは、米国統治下から続く政府によるキリスト教徒のミンダナオ再定住政策により、同地域で多数派を占めるムスリムが段階的に土地を収奪され、経済的・社会的・政治的に脇に追いやられたことを端緒とした分離独立・自治拡大のための「モロ」による武力闘争のことである。

1990年には、MNLFの合意を経ないま

ま、ムスリム・ミンダナオ自治地域(ARMM)政府が設立された。1996年にはフィリピン政府とMNLFとの間に最終和平合意が締結され、ミスアリMNLF議長がARMM知事に選出された。しかし、このことは、紛争終結ではなくMNLFから分派したMILFとの新たな和平交渉の始まりにすぎなかった。長期にわたる和平交渉の結果、2014年、両者の間で大幅な財政・政治自治を認めた包括的和平合意が締結された。

この間、「モロ」が一体化した政治共同体ではないことを証明する事象が発生する。2001年以降、自身の不正・汚職から権力の座を追われたミスアリ民族解放戦線議長は、政府とMILFとの和平プロセスの進展への焦りから、「モロ国家」の独立を掲げて、何度も武装蜂起した。

和平合意締結に反対した勢力は、領土の一体性を主張するキリスト教徒だけでなく、既得権益を維持したいムスリムの有力氏族も含まれていた。さらに、紛争によって国家の統治能力が限定的なこの地域では、ムスリム氏族間の権力や資源をめぐる武力抗争が増加し、その財源となる不法経済が拡大してきた。

### 紛争の本質的構造

この問題の本質には、伝統的な社会構造やその成り立ちに関する理解が欠かせない。この地域には東南アジアの他地域と同様に、ダトゥと呼ばれる伝統的首長の下に血族を中心とした村落があった。より広範囲には、マラナオ、マギンダナオ、タウスグなど13のムスリムの言語集団が存在す

る。こうした伝統的社会を基盤として、15〜16世紀ごろ、これらの村落や言語集団を包摂する形でイスラム王国(スルタネイト)が建国された。この中には、イスラム化した集団と非イスラム化の先住民が含まれる。

1898年、米国は米西戦争に勝利し、これらイスラム王国を包摂する形でフィリピンを併合した。米国植民地政府は、この地を平定するため、イスラム王国の統治制度を解体し、各地域のダトゥに公職や利権を与え、協力者として取り込み、抵抗する勢力を軍事制圧した。政治的権威とともに経済基盤を失ったダトゥらは、公職や利権を得ることで国家資源へアクセスするために競合し、政治的暴力が恒常化した。すなわち、米国はムスリム社会で分断統治を図ったのである。

独立後もフィリピン政府は当初、米国と同様に同化政策を推進した。その一方で、ムスリム青年のイスラム諸国への留学機会により、イスラム復興運動に影響を受けた新たな知識層が出現した。こうした知識層は、国家によるムスリムへの歴史的不正義を正すために、異なる民族・部族を包摂する「モロ」という新たなアイデンティティを創り出し、イスラム諸国から軍事的・資金的援助を受け、1960年代後半から武装闘争を開始したのだ。

しかしながら、歴代政権によるミンダナオへの和平政策は、一貫したものではなかった。特に、フィリピン政府と「モロ」各派との排他的な和平プロセスは、「モロ」社会の分断を強化しただけでなく、結果的に和平への妨害者を抱えることに



つながった。こうして、紛争は長期化・複雑化し、国家の統治が及ばない地域では法の支配が確立されず、資源や利権、あるいは政治的地位をめぐってムスリム氏族間の暴力的紛争が頻発した。50年近くに及ぶ和平プロセスの長期化は、昨年発生したマラウイ危機に見られるように、近年、若年層の不満を吸収し、国際テロ組織と結び付いた新たなイスラム系過激派組織を生み出す温床となった。

### 平和構築に向けた新たな挑戦

2016年に発足したドゥテルテ政権は、歴代政権の和平政策を修正し、イスラム系反政府勢力各派との和平プロセスを統合し、多様な民族を包摂する和平政策を導入した。麻薬対策では強権的手法を用いることで知られるドゥテルテ大統領だが、ダバオ市長時代、多様な民族・宗教グループ間の対話による紛争解決と開発事業を促進し、地域の安定化を図った実績がある。ドゥテルテ大統領は、利権を維持したいムスリム有力氏族や、自治拡大が独立の足掛かりになることを警戒するキリスト教徒議員など反対勢力と自ら政治的取引・調整を行い、議会に対して、新自治政府設立のための法案を可決するよう圧力をかけた。

こうした取り組みが奏功したのか、和平合意から4年以上経過した2018年7月、バンサモロ自治政府設立のための法的根拠となるバンサモロ基本法が成立した。19年1月21日と2月9日には、住民投票が実施。民意によって新たな領域が確定され、22年まではMILF主導による暫定政



2019年1月5日、モロ・イスラム解放戦線のムラド議長（左）と、大統領府・和平プロセス担当大統領顧問室のガルベス長官（右）は、フィリピン南部スルー州のホロで、支持者の集会に参加した。（EPA=時事）

府によって統治される予定である（ただし、バンサモロ基本法に対して違憲申し立てがあり、現在最高裁判所で審理中）。

バンサモロ自治政府の設立は、「モロ」の人々がより良い生活を送るための制度整備にしかすぎない。この制度をいかに機能させるかは、「モロ」の人々がこれまでの分断の歴史を乗り越え、協調して新たな公共空間を創出できるかに懸かっている。その意味で、フィリピンの国内少数派に位置付けられる「モロ」の人びとによる包摂的な自治の実践は、排外主義が正当化され、国民間・民族間の分断が顕在化・先鋭化する現代社会における国家の役割について、一石を投じることになるだろう。

最後に、ミンダナオ和平と日本の関係について

触れておきたい。

### 日本とミンダナオ和平の関係

日本は1990年代後半以来、ミンダナオ和平を開発援助と外交を通して支援してきた。2006年、JICAの緒方貞子（当時）理事長がMILFの本拠地（ダラパナン）を訪問し、和平を推進するために紛争影響地域の社会経済開発支援を積極的に実施することをMILFに約束した。以来、今日に至るまで、JICAは和平プロセスがどんなに危機的な状況に陥っても、一貫して和平を支え、この地域で開発事業を実施し、現地の人材育成にも貢献している。

こうした実績から、和平交渉が停滞した2011年には、フィリピン政府とMILF両側からの要請に基づき、当時のアキノ大統領とムラドMILF議長とのトップ会談が日本外務省の仲介の下、千葉県成田市内で実施された。両者はこの会談で信頼関係を醸成し、当時停滞していた和平プロセスに風穴を開けるモメンタムとなり、前述の和平合意につながった。このように、歴史的にも安全保障上も日本とつながりのあるフィリピンのミンダナオで起こっている分離独立・自治拡大をめぐる問題は、日本あるいは日本人と深く関わっていることを知っていただきたい。

筆者略歴 谷口氏は時事通信社OGで英国・オランダ留学後、コンサルタント会社勤務を経てJICAに。並行して東大大学院総合文化研究所博士課程を修了。昨年、ミンダナオ問題における平和構築論の枠組み提唱で、第17回アジア太平洋研究賞（井植記念賞）を受賞した。





## 『「ニュース」は生き残るか メディアビジネスの未来を探る』

早稲田大学メディア文化研究所 編

(一藝社 2000円+税)



20世紀、我が世の春を謳歌したマスメディアが、今世紀に入って「ビジネス崩壊」の危機にひんしている。多大なコストをかけてニュースを供給しても、デジタルの世界では収益が確保できないのだ。

本書は、その問題の現状と未来に切り込んでいる。しかし、類書と同様に、本質に切り込めていない。それは執筆者の大半が旧来のマスコミ関係者であり、アナログ時代のメディア観を脱却できていないからだ。

情報希少時代には、「ニュースそのものの価値」が重要だったが、デジタル時代はそれが一変した。ニュースは氾濫し、対価を払わなくても入手できるからだ。

20世紀後半から、メディアのパーソナル化が急激に進行した。昭和30年代の力道山を街頭テレビで見ている時代と、歩きスマホで情報を撮取る現代の若者の間には、「異次元」といわれるほど、情報環境が違う。ニュースは「大衆向け」がコモディティ化し、「私にとつてのニュース」は、マスメディアより、主にSNSやツイッターが供給している。

書評子は、日本経済新聞のデジタル戦略を立案していた1990年代半ばには、この状況を予測していた。それは「誰のためのニュース

か? 何のためのニュースか」という問題だ。そもそも、対価を支払う気のない顧客の前で、どんなに素晴らしい踊りを見せても、ビジネスにはならない。

経済ニュースの場合は、そのニュースを知らないか、自身の損得に直結する。いわば「生命線」だ。そういうニーズに応える情報を日経の記者は取材し、分析する。いわば読者のための「エージェント・メディア」である。

デジタル時代に日経だけが独走しているのは、「ニュースの価値」に重きを置く「意思決定者」(政治家、官僚、経営者など)をしつかりと抱え込んでいるからだ。

ところが、一般のメディアは、大衆を相手にした「バラマキ・メディア」だ。特にデジタル時代に入って、クリック数による広告収入が軸になったことで、「ウケるニュース」に偏る傾向が顕著になっている。一過性の「ウケる」にこびるようになれば、読者の質も落ちる。

ヤフーは、新聞社から配信されるニュースのタイトルを「ウケる」を目的に書き換えている。これは、ヤフーのような巨大なアクセスあるプラットフォームだからのやり方で、通常の新聞社サイトがこういうことをやっても、効果はほとんどない。

これまで、新聞社に欠けていたのは、「読者を育てる」「読者とともに考える」という視点だと思う。「伝えればいい」「注目されればいい」では、読者はついてこない。

私は、現役時代に「日経デジタルコア」という場をつくり、デジタルについて、専門家を集めて、技術、ビジネス、政策を議論していた。経営陣がその意義を理解しなかったため、私の定年退職で消滅したが、これは「読者とのコラボ」の実験だった。

大学までの教育は、「学校」が担当する。新聞は「社会教育」の最も有効な手段である。NHKは日曜の夕方、「これでわかった! 世界のいま」という番組を放映し、国際部のデスクが国際ニュースの解説をしている。紙面での展開とともに、記者が講演することもできるよう。

また、特に地方紙は、地域づくりをテーマにしたワークショップを開くこともできるだろう。単にニュースを供給するだけでなく、読者から見て「我らと一緒に考える」「我らの代弁者」というポジションを持つことも重要だ。

改めて、本書に戻ると、新聞社と新興ネットメディアの経営分析をしていることは新鮮だった。また、読売新聞社の松井正氏による海外メディアの最前線の報告は、日本では考えられないもので、いろいろな示唆に富んでいた。

ただ、本書の編集プロセスの最初に「そもそもニュースとは何か」をしっかりと議論して全体構成をすべきだったのではないかと思った。軸が緩いのが残念だった。

(坪田 知己 元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)

## プレス ウォッチング

# 躍る「新時代」、その実体は？ おめでたい正月紙面に そぐわない現実



ジャーナリスト  
小池 新

比較的平穏な正月。新聞紙面には「新時代」という言葉が躍った。平成が終わり、新天皇が即位し、元号も変わる。それは間違いがないが、さて、新時代の実体とはどんなものなのか。そうして見ると、はつきり言って展望はほとんどない。政治・経済の停滞、グローバル化の外圧、格差の拡大、少子高齢化、地方の人口減……。河北新報は元日、「地方がどんどん面白くなる」という社説を掲げた。例として挙げたのは「ご当地キャラ」とふるさと納税で、どちらも課題が指摘されている。この国が抱える多くの深刻な現実はおめでたい正月紙面「にそぐわなくなっているように見える。

### 立ちすくむメディア

今年の正月の企画や社説には大きな流れが二

つ。最後の年という視点からの平成時代の総括と、インターネットやAI（人工知能）に少子高齢化、多国籍化、地方の人口減などを関連付けた将来展望だ。二つを合流させたようなテーマも。在京紙の1面企画を見ても、朝日「エイジングニッポン」、毎日「平成という時代」、読売「改ニッポン」、日経「Tech2050 新幸福論」、産経「新時代」はどれも同様の問題意識だろう。

地方紙では、新潟日報が人口減少社会に絞って1面企画から2頁特集、社説を展開。河北が社会面企画で漫画家・大友克洋氏が「AKIRA」で描いた2019年の世界と現状を対比・検証したほか、山陽、中国、愛媛がそろって西日本水害の検証企画・特集を元日1面トップに据えたのが目立った。複数の地方紙が社説と論説主幹署名記事で、アメリカ先住民イロコイ族の伝統と絡め、岩手県矢巾町での現代世代と将来世代に分かれて地域の将来像を考える取り組み「フューチャーデザイン」を取り上げたのも特徴。企画、社説に使われた用語では新時代が最も多く、「転換期」「橋渡し」「次世代」「寛容」「共生」「分断」などが登場した。

地方紙で例年以上に目を引いたのは地元企業トップのインタビューや座談会。共同通信の「仕掛け」によるものか、何ページも使った新聞もあった。もともと正月は広告集めの最大のチャンスだが、活字離れに加えて広告収入が激減している近年、その比重はますます増大。そのためにも「新年原稿はおめでたくなければ」という昔からの「鉄則」が今も守られている。岩手日報が元日、大リーグで新人王になった大谷翔平選手と今

年大リーグに挑戦する菊池雄星投手という、花巻東高の先輩後輩の対談で1〜3面を飾ったように、スポーツとNHK大河ドラマを中心とした芸能、皇室、選挙などが正月紙面の定番とされる。

しかし、力を入れたのは分るが、企画や特集の多くは明確な将来像を描けないまま目先の現象にとらわれ、社説の大半は総論。難問山積の新時代を前に、理念も方法論も欠けたままメディア全体が立ちすくんでいるのが私の印象だ。正月紙面の「おめでたさ」で覆い切れない現実が目の前にあるのに報道姿勢は総じて「上から目線」。机上の空論で言わせてもらえば、東京・山谷や大阪・あいりん地区のような社会の「底辺」で今何が起きているのか、そこから日本と世界を逆照射するような発想ができないのか。残念ながら、記者OBとしてメディアの貧困を嘆かざるを得ない。

### 象徴天皇の在り方を委ねた？

代替わりを間近に控えて、天皇と皇室関連の記事が例年以上に目立った。朝日は元日1面トップで昭和天皇の晩年の直筆原稿発見の「特ダネ」。3日と7日の朝刊にも昭和天皇の話題を掲載しており、同時に入手したネタを3回に分けたのは？ 元日、在京紙は自社原稿、地方紙は共同原稿を使って皇室と代替わりの特集を本紙と別刷りで展開した。神戸は1面トップで「次代へ 平成最後の新年」という皇室の話題まとめ。ほかに「とやまと皇室」（北日本）、「静岡の『平成』（静岡）」など、地元の話題を共同原稿と組み合わせた地方紙も。産経は、平成最後の一般参賀に合わせ



た2日の社説で「感謝と敬愛で寿ぎたい」として「皇統の男子継承を確かなものに」と持論を述べた。昨年12月23日の誕生日会見で天皇は、時折声を詰まらせながら「国民に寄り添った」自らの足取りを振り返り、同行した皇后への感謝を語った。それが本心からの言葉であることを私も疑わない。しかし、「日本国憲法の下で象徴と位置付けられた天皇の望ましい在り方を求めながらその務めを行い」という言葉には重大な問題がある。

憲法は第4条で「天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行い」と明確に規定。儀礼的な行為しか求めていない。被災地訪問などは、昭和天皇と現天皇が側近らと共に「公務」と判断して実行してきた。私に言わせれば恣意的な解釈改憲だ。同日付朝日朝刊の特集で岩井克己・皇室担当特別嘱託は、天皇の思いを付度して「象徴としてのありようを受け入れ支えるかどうかは、あくまで主権者国民の選択だと示唆したのだろう」と書いた。それこそ、憲法に書かれていないことを「象徴的行為」として行ってきた事実を裏書きしている。2016年の朝日や共同の世論調査を見れば、国民の大多数が「皇室外交」や被災地訪問を中心とした「公務」を「重要な活動」と考えているのは確かだ。だが、それはメディアなどが憲法上の問題をうやむやにしているからであり、憲法を都合よく解釈していいことにはならない。東京は3日付朝刊の特集で「憲法は天皇の国事行為を列挙するだけで、象徴の具体像を定義しておらず、暗中模索の船出だった」とした。どうもおかしい。普段頑強に憲法擁護を主張する同紙な

ら、憲法が定義していない行為をするのは違憲だと批判しなければならぬはず。毎日の3日社説は「象徴とはどうあるべきかを、私たちは陛下に委ねすぎたのではないか」と反省した。これもおかしい。象徴の在り方は、天皇が国民から委ねられて判断するものではない。憲法に基づいて主権者の国民が判断すべきもので、そのためにこそよく考えるべきだ。憲法に「公務」の規定がないことを指摘する識者もこの点には踏み込まない。現代の最大のタブーは天皇制だと痛感する。

### 「終活年賀状」はおかしい

正月関連の話題で「ちょっとおかしい」と思ったのは「終活年賀状」だ。朝日は昨年11月18日付朝刊社会面に、人間関係の整理や高齢などを理由に、年賀状に「来年から年賀状を辞退させていただきます」と書く人が増えているという記事を掲載。57%の人がそうした「終活年賀状」を受け取ったことがあるという調査結果と、「心配りだと思っただけ」などの談話を紹介した。共感した人が多く、ネットでも反響が大きかったと、同紙は12月24日付朝刊「フォーラム」などでも続報した。

私も受け取ったことがあるが、本末転倒の気がする。年賀状は本来虚礼で、しなくても構わない新年のあいさつ。もともと出さない人もいれば、転居や親族の死などで途絶えることもある。それでも、疎遠になった人の消息を年1回でも知ることはできる。そういうものだ。やめるなら出さなければいいだけ。わざわざ「終活」と伝えるのは「自分は冷たい人間ではない」と言い訳している

ようで見つともないと私は思う。昔はこういうことを「おかしい」と直言する人がいた。今チコちゃんに叱られた人が多いのも分かる気がする。

### 死亡記事の意味

最後に書きたいのは死亡記事の意味だ。1月14日付朝刊各紙に載った市原悦子さんの訃報を読んだ浮かんできたのは、この人はテレビドラマ「家政婦は見た！」や「まんが日本昔ばなし」で語られるだけの俳優なのか、という疑問だった。お茶の間で知られたという意味ではそれでもいい。ただ、「キネマ旬報」の「日本映画俳優全集・女優編」でも見れば、俳優座を中心に数々の舞台で活躍し、受賞もした本格的な演劇俳優だったことが分かる。映画でも個人的には、「上意討ち」（1967年、小林正樹監督）で最後に赤ん坊を抱いて逃げる乳母や、「青春の殺人者」（1976年、長谷川和彦監督）での主人公の母親の演技は印象的だった。

毎日と読売は比較的要点を押さえていたが、記者やデスクの多くは舞台や映画を見ておらず、識がないのかもしれない。自分が知らないことを軽視するのは最近の傾向だ。だが、死亡記事とは何なのか。①社会に知られた人や何かの成果を挙げた人が亡くなったことを知らせる②その人を評価し、社会的に位置付ける——などだろう。だとすれば、死亡直後でも、過去にさかのぼってできるだけ正当な評価をすべきではないか。市原さんは高校の先輩だった。私の在学中は、彼女を教えた国語教師がまだ残っていて、授業のたびに「朗読が抜群にうまかった」と話していた。

## 海・外・情・報

米国

ワシントンの硬派ニュース  
サイト、アクシオスニューヨーク在住  
ジャーナリスト

津山 恵子

2019年1月末、首都ワシントンの政界関係者が毎朝必ず読むニュース専門サイトのベンチャー、「アクシオス（AXIOS）」が誕生から3年目を迎えた。アクシオスはワシントンのホワイトハウスのニュース、政界、ビジネス、ヘルスケア、エネルギー問題など、いわゆる「エスタブリッシュメント（支配層）」が関心を持つ硬派ニュースだけに特化している。また、忙しい現代人のために、主要ニュースの要点だけを紹介するニュースレターでも成功している。アクシオスが成功した理由を探ってみよう。

## トランプのアナログぶりを暴露

17年1月24日、「彼（トランプ大統領）が何

を読み、見ているのか」という記事がメディア関係者を驚かせた。トランプが大統領に就任してから、わずか4日後、サービスを開始したばかりのニュースサイト、アクシオスに表れた記事だ。トランプがホワイトハウスで、どうニュースに接しているのか、彼のベッドルームに侵入でもしなければ分からないようなことが書かれていた。記事によると、大統領のトップ顧問の1人がこう明かしている。

「トランプは、アナログ人間だ」

この人物は、トランプ氏が新聞をめくっている姿や、携帯電話で誰かに話している姿しか見たことがない。また多くの側近が、彼が本を読んでいる、あるいは本について語るのを目にしたことがない。政策関連の資料は、A4用紙1枚を超える」と読んでもらえない。

彼のニュースの仕入れ先は主にテレビだという。主要テレビ局の朝と夕方のニュース番組を「Tivo」という録画機を使って保存し、トップニュースを全て見る。伝統的な報道番組も見ている。新聞は配達されたニューヨーク・タイムズと保守系タブロイド、ニューヨーク・ポストをくまなく読み、ウォールストリート・ジャーナルを斜め読みする。16年の選挙戦中、スタッフは彼の名前が出ているニュースを全て網羅するオンライン・クリッピング・サービスを契約し、それを全て印刷してトランプに渡さなくてはならなかった。

トランプは、そうして仕入れて、反論したい報

道を見つけると、黒の油性ペンで批判的なコメントと担当者の名前を書き込み、その新聞を直接手渡すか、そばにいるスタッフにスキャンさせてPDFファイルを作らせ、それを担当者にメールさせる。

彼のこうしたアナログぶりを、誕生したばかりのアクシオスがどうやって知り得たのか。記事の筆者は実は、政治ニュース専門サイト「ポリティコ」の花形ホワイトハウス担当記者だったマイク・アレンと、同じく「ポリティコ」の共同創業者だったジム・バンデハイの2人だ。2人は16年の大統領選挙の年にポリティコを離れ、アクシオスを創業し、アレンは創業者兼エグゼクティブ・エディター、バンデハイが創業者兼最高経営責任者（CEO）に就任した。サービス開始はトランプ大統領の17年就任式前からである。アクシオスは、ギリシャ語で「価値ある（WORTHY）」という意味だという。

アレンはこの記事を書いた当時、既にホワイトハウス担当ではなかった。しかしポリティコ時代からの人脈で、アレンの下には、政府高官や大統領側近からの情報が時々刻々集まってくる。このため、トランプの大統領就任直後から、アクシオスから特ダネが続いた。

アクシオスは「読者第一」「読者をより賢くさせる」を掲げる。そのため記事は「賢い簡潔さ」、ウェブサイトのデザインは「エレガントな効率性」というスタイルを追求する。記事は、300



ワード以内と極めて短く、新聞に掲載されたとしたら、ベタ記事程度の長さだ。さらに、伝統メディアの記事では使わない箇条書きを多用する。箇条書きでニュースを読むと、「今知るべきことは、これとこれ」というような感じで、読み手に早く理解させるのに役立つ。また、サイトでは、記事は最初の3分の1程度だけが表示され、「もっと詳しく」というボタンをクリックすると全文が出る。こうすることで、次の記事を読ませるきつかけになるとともに、時間をかけて読まなくてはならないと思わせないデザインになっている。

### メディアは崩壊している

バンデハイらが、こうしたスタイルを作り出したのは、「メディアは崩壊している——ほとんどがペテンだ」という分析からだ（同社のマニフェストより）。マニフェストには「(新聞やデジタルメディアは)記事が長過ぎる。そして、つまらな過ぎる」などがある。

こういったアクシオスのマニフェストは、新聞のデジタル版やポリティコなどデジタルメディアが紙面の時代と同じスタイルのままであることを批判している。人々の生活が過去に比べてはるかに忙しく、ニュースや情報を消化しなければならぬ時代に、新聞スタイルの記事は合わないという視点だ。

米国の新聞記事は、日本に比べてはるかに長い。それだけ情報量もあるのだが、アクシオスは

いわば、アンチ新聞記事スタイルだ。また、ポツプアツプやバナー広告が多い、広告に頼ったデジタルメディアのビジネスモデルも否定している。アクシオスではネイティブ広告だけしか表示せず、収入の半分は有料の情報サービスから得ているという。

アレンはポリティコ時代、「プレイブック(P laybook)」という早朝にニュースの要約を送るニュースレターをEメールで送るのを成功させた立役者だ。ホワイトハウスのスタッフや官僚、議員の秘書・スタッフなどワシントンの政界関係者が未明、新聞を開く前にプレイブックを読むようになったという今でもポリティコの看板商品だ。アレンは、これと同じように「AXIOS S A M」というニュースレターを始めた。しかしスタイルはプレイブックと大きく異なる。

まずプレイブックでは要約の箇条書きが延々とあったのに比べ、AMの要点は10項目だけ。独自記事だけでなく、主要メディアから読み応えがある記事を選び核心部分を引用しハイパーリンクを張っている。あるいは「読むに値する」というボタンが最後にあり、ハイパーリンクが連動している場合もある。

最初の項目は必ず「Big thing(一大事)」で、19年1月12日は「1、一大事…過去最大の政府閉鎖で、トランプ支持の州に打撃」となっている。18年末に始まった政府閉鎖は、トランプ大統領が主張するメキシコとの国境の壁に関する

予算をめぐる、民主党と対立した結果起きた。しかし、皮肉なことに、トランプ支持者の多い州にそのしわ寄せが大きいことが、アクシオスのビジュアル・ジャーナリストがグラフィックスの地図を作成したことで明らかになったという。短い説明の後、箇条書きが続く。「なぜこれが重要か」「AXIOSの分析」「データが語ること」「もっと詳しく」(サイトの独自記事へのハイパーリンク)と、ぱっぱと読める。

### 次世代のデジタルメディア

箇条書きという特徴に加えて、「民主党幹部が私(あるいは担当記者)に電話で語ったところによると」「ホワイトハウスの情報筋からのEメールには」と取材先の言葉が、匿名であってもカギカッコ付きの引用で頻繁に出てくる。アレンや記者らが取材する過程や、ホワイトハウス内の様子が、リアルに伝わってきて、まるでワシントンに住んで、それらを見聞しているような気分させられる。これは、取材結果を完成品としてまとめる新聞記事とはかなり異なるスタイルだ。

アクシオスは新聞などの伝統メディアがその地位を脅かされたデジタルメディア、つまり、ハフポストやポリティコとは一線を画した次世代のデジタルメディアだ。忙しい現代人に「どうしたら読んでもらえるのか」「どうしたら短い時間でニュースを読めるのか」という課題を徹底的に追求しているメディアだ。

## 二重スパイ殺害未遂事件、幾つもの疑問点 ロシア人親子の出現なしに真相解明は不可能

中澤 孝之

(日本対外文化協会理事、元時事通信社外信部長)



英国南部の都市ソールズベリーで昨年3月4日に、ロシア人二重スパイの元軍参謀本部情報局（GRU）機関員（元大佐）セルゲイ・スクリパリ（当時66）と娘のユリア（同33）が神経剤「ノビチョク（のうちのA234）」らしきものに触れて一時重症に陥った事件については本誌昨年6月号で中途報告をした。その後さまざまな展開があったが、事件解決までには至っていない。

事件から半年たった9月5日、英国のメイ首相は、2人のロシア人容疑者を特定したと発表。名前を挙げられたのは、アレクサンドル・ペトロフ、ルスラン・ボシロフで、彼らはスクリパリの自宅の玄関のドアに神経剤を塗り付けたとの疑いが持たれた。メイ首相は「犯行はロシア上層部が承認したものであることは確かだ。ならず者による犯行ではない」と断言。首相の指示により翌6日の国連安保理で英代表が事件の経緯、容疑者特定を自信ありげに説明したが、確実な証拠は提示されなかった。ロシアに戻った2人は不在のまま起訴された。英捜査当局は同日、殺人未遂容疑で欧州逮捕状（EAW）を取得したことを明らかにした。ロシア側はプーチン大統領やクレムリン当

局によるソールズベリー事件への関与を一貫して強く否定し続けている。ロシア憲法はロシア市民の外国への引き渡しを禁じており、2006年のリトビネンコ暗殺事件の容疑者2人と同じく、ペトロフとボシロフが英国に引き渡される可能性は皆無だ。

### RTが容疑者とインタビュー

ロシア政府系報道機関「ロシア・トゥデイ（RT）」は9月13日に動画付きで、編集長マルガリータ・シモニャンによる容疑者2人のインタビューを公表した。彼らは3月2日にガトウィック空港に降りてロンドン東部のシティー・ステイ・ホテルに宿泊し、3日と4日の2回ソールズベリーに足を延ばして、4日夕刻ヒースロー空港から帰国したことを認めたが（監視・防犯カメラで午後7時半すぎに空港にいることを確認）、友人の勧めもあって、有名な聖堂を見るためソールズベリーを観光で訪れたもので、3日には積雪などで道路事情が悪く、30分ほどでロンドンに引き返したという。そして、「（再訪した4日に事件が起きたことは）偶然の一致だ」と主張した。

古都ソールズベリーは、13世紀に建てられた大聖堂の尖塔が1231と英国最長であること、欧州最古で現役の機械仕掛け時計が聖堂に設置されていること、聖堂内の図書館には、13世紀制定のマグナ・カルタ（大憲章）の写本が保管されていること、ストーンヘッジ遺跡に近いことなどで知られる観光都市である。

「GRUで働いたことがあるか」とのシモニャン女史の質問に、2人とも「ない」と断言。「自分たちは中流程度のビジネスマンであり、スポーツ栄養剤などのサプリメントを扱うフィットネス産業に携わっている」と述べた。また、ソールズベリー再訪の際に、「スクリパリ氏の自宅近くを通ったかもしれず、通らなかつたかもしれない。彼の存在や彼らの自宅などを、今回のような悪夢以前に、知る由もなかった」と強調して、事件への関与を全面的に否定するとともに、英当局に対して、本当の犯人の発見と謝罪を求めた。

### 拾ったニナリッチの香水付けた地元女性が病死

なお、スクリパリ事件の約3カ月後、ソールズベリーから数キロ離れた町エイムズベリーで3人の母親ドーン・スターゲス（44）と彼女のパートナー、チャーリー・ロウリー（45）が6月30日、道に落ちていたニナリッチの香水瓶を拾って、それを持ち帰り、彼女が中の香水瓶を取り出して、香水を手首に塗ったところ、激しい全身まひ症状が起き、病院に運ばれ、7月8日に死亡するという事件が起きた。警察当局の調べによれば、毒物は



スクリパリ親子に対して使われたのと同じノビチヨクであったという。このことから英当局は、容疑者たちがこの香水瓶を英国に持ち込んだに違いないと決め付けた。

シモニヤン「あなたたちはノビチヨクのような危険物質を英国に持ち込みましたか?」。ボシロフ「ニエト(ノー)」。ペトロフ「ばかばかしい」。シモニヤン「英国が犯罪の証拠としているニナリツチの香水瓶を持っていましたか?」。ボシロフ「婦人向けの香水の瓶をまともな男2人が持ち運ぶとはばかげたことだと思いませんか? 入国税関を通るとき持ち物を調べられる。何かおかしな物があれば、きつと質問するでしょう。かばんの中に女性用の香水が入っているのはなぜかと」。シモニヤン「手短かに聞きますが、ニナリツチの瓶を持っていましたか?」。ボシロフ「ニエト(ノー)」。ペトロフ「いいえ、もちろん、ノーです」。また、2人は公表された姓名は実名で、街頭の監視カメラで写され、公表された写真の人物は自分たちであると認めた。

### 容疑者の実名が明らかに

ちなみに、英国の独立系オンライン追跡ウェブサイト「ベリングゲキヤット」は2人の名前は偽名であるとして、9月26日、ボシロフはアナトリー・チェピガ(39)というGRU大佐で、次いで10月8日、ペトロフは軍医アレクサンドル・ミシキン(39)だと明かした。チェピガはチェチェンやウクライナで活動。ウクライナ現政権に放逐さ

れた前ヤヌコビッチ大統領の国外脱出手助けし、クリミア併合の際の活躍でプーチン大統領から表彰されたという。ミシキンは2010年にGRUにリクルートされたと報じられた。ロシア当局は「ベリングゲキヤット」情報を直ちに否定した。ところで、英国の各メディアは事件直後しばらくの間、精力的に事件をフォローしていたが、そのうちのBBCの外交・防衛問題の放送記者が10月初めに事件に関連する書き下ろしを出版した。310頁の本のタイトルは「スクリパリ・ファイルズ」。「死の縁に立ったロシア人スパイの人生」が副題だ。著者のマーク・アーバン(57)は11冊の著書もある歴史家でもあり、BBCに籍を置きながら、英紙インディペンデントの軍事問題特派員としても活躍した経歴を持つ。彼の著書を早速ロンドンから購入した。

アーバンは、3月の襲撃直後までのスクリパリの半生、家族の動静や冷戦時代の東西のスパイ合戦を詳細に紹介しており、それなりに興味深い。そこには17年6月のスクリパリ本人との約10時間に及ぶインタビューで得た情報が含まれている。スクリパリは04年12月に突然、連邦保安庁(FSB)捜査官によってモスクワ郊外の自宅で逮捕されてレフォルトボに送られ、さらに06年8月に禁固13年の判決を受けた。検察は裁判で15年の禁固刑を要求したが、裁判官は彼が裁判に協力的だったとして、13年を言い渡した。そして彼はモスクワから約500キロ離れたモルドビア共和国のラーゲリに移送された。その詳細な経緯が書かれて

いる。

ついでながら、レフォルトボ、ラーゲリは、かつて存在したソ連という国を知る人々にとって、比較的なじみのあるロシア語である。それぞれ「予審(一時取り調べ)拘留所」、「強制(矯正)労働収容所」と訳される。レフォルトボは未決囚を収容するための施設で、モスクワ市内のレフォルトボ地区に1881年、建物が建設された。帝政時代にも刑務所として使われたが、1917年のロシア革命以降、人民内務委員会(NKVD)、国家保安委員会(KGB)、内務省(MVD)、FSBなどが管轄してきた。現在はロシア法務省(MY)が管理している。そこは主に政治犯、反体制活動家や著名な文化人が収容された。近年には、ロンドンでポロニウム210によって暗殺された元KGB要員アレクサンドル・リトビネンコが亡命前に一時入っていた。

### コードネームは「FORTHWITH」

悪名高いラーゲリは、第2次世界大戦後に敗戦国の日本人やドイツ人の捕虜が収容され、苛酷な強制労働を強いられたことで知られる。旧ソ連各地に少なくとも500カ所散在し、そこに送られた「囚人」は、数百万から数千にも上るといわれる。1986年にペレストロイカ(立て直し)政策を推進し、政治犯をなくしたソ連共産党書記長ミハイル・ゴルバチョフの指令でその多くが廃止された。ラーゲリを管理する名称としてグラーク(ラーゲリ管理部門の略称)も、ソルジェニーツ

インの小説などを通じて知られるロシア語である。

アーバンはまた、スクリパリが在スペイン大使館勤務中、英情報機関(MI6)の諜報員に(MI6初のGRUSパイとして)リクルートされた模様や、彼がMI6から「FORTHWITH」というコードネームをもらったこと、英諜報員と会うたびに約3000ドルの報酬を受けていたこと、スクリパリが任務を終えて96年9月に帰国した後

も、妻リユドミラ(2012年にロシアで病死)が時折マドリッドを訪れ、特別のあぶり出しインクで極秘情報を空白の箇所書いた書籍を英諜報員に手渡し、折り返し報酬の現金を持ち帰っていたこと、それにレフォルトボやラーゲリの内部について聞き取った内容などを記している。現在のロシアの監房内の様子の一端を知ることができる。

また、アーバンは、スワップ(スパイ交換)によってスクリパリが英国に亡命してから2年後の12年、英当局からソールズベリーに26万ポンドで家を買ってもらったことも明かした。スクリパリは亡命早々、英当局から身分を変えて米国など他の英語圏に移住する気はないか聞かれたが、親子ともどもこの提案を拒否したという。

### スクリパリは熱烈な愛国者

アーバンの著書で一番注目される記述は、スクリパリはリトビネンコやベレゾフスキーのような、英国亡命中にブーチン政権打倒を公然と唱えた反体制派とは違い、むしろ「恥も外聞もない愛国主義者」であり、ソールズベリーの自宅でロシ

アの政府宣伝テレビ(チャンネル1)を好んで視聴し、多くの面でクレムリンの政策を熱心に支持したというエピソードだ。例えば、西側の報道とは違い、ブーチンはウクライナ東部にこっそりと軍隊を派遣したりはしなかったとスクリパリは強く主張。もし正規軍を投入していたら、たちまちキエフは占領されていたと彼は断言したという。スクリパリは次のようにも述べた。「ウクライナ国民の問題は、指導者が無能なことです。彼らはそのために、どうしてもロシアが必要なのです。ウクライナ国民は、良き羊飼いを必要とする羊の群れにすぎないのです」

アーバンはまた、スクリパリが14年春のロシアによるクリミア併合に賛成していたこと、二重スパイを働いたのはカネのためだったこと、2000年から2004年ごろまでスペインのほか、米国、チェコ、エストニア、ポルトガル、マルタ、イタリア、トルコ、スイスなどに足を運んでロシアの機密情報を漏らしていたものの、著名な反体制亡命ロシア人たちがロシアの治安当局の刺客に襲われた例を知っていたためか、英国鉄道社会クラブに所属するなどして静かに、目立たないように暮らしており、彼自身、クレムリンの標的であると認めながらも、彼自身、クレムリンの標的であると彼の口から引き出している。ただ残念ながら、スクリパリ親子がなぜ狙われたかという肝心な疑問への答えは書かれていない。また、アーバンによると、スプリパリ親子を襲撃から守れなかったことに、英当局はやまじさを感じているという。

スクリパリは1993年秋に大使館軍事アタックシエとして赴任したスペインとの関わりが深いことから、スペインの非合法犯罪組織に狙われた可能性を指摘する向きもある。ソ連で開発されたノビチョクは旧ソ連構成国のロシア、ウズベキスタン、ウクライナ以外に米、英、チェコ、スウェーデンなどでも生産されたといわれ、国際的な闇市場で入手可能だそう。ソールズベリーで使われた神経剤がノビチョクであることを特定した、ソールズベリーから近いポートダウン秘密兵器研究所は、警察当局から生産国を突き止めるよう調査を依頼されたが、確認できていないという。

### 英当局の確認事項に疑問点

さて、容疑者が特定されたからといって、事件が解決したわけではない。むしろ疑惑はさらに深まった。多くの情報の中から、前回も紹介した英国の元在ウズベキスタン大使クレイグ・マレー(60)の証言を中心に、事件にまつわる幾つかの疑問点を列挙してみたい。マレーは大使在任中(02〜04年)に当時のカリモフ政権の人権侵害を糾弾したことで知られる。

第1に、英当局によって公表された容疑者らの監視カメラ写真には、撮影時間が隅に記されているが、3月2日ロンドンに到着した空港のゲートを2人が同時に出たにもかかわらず、2人別々に写真に写され、しかも、2枚の写真の撮影時刻が秒単位(16時22分43秒)まで一致していること。ペトロフによると、ボシロフが英語を知らないの



でいつも行動を共にしており、同じ場所で同時刻に別々の写真を撮られるはずはないと彼らは主張する。前記シモニヤンの質問に、2人はそろって「いつもゲートを通るとき我々は一緒だ。別れて通ったことはない」と証言した。

第2に、ソールズベリーの町中を容疑者2人が歩いている写真はかなりの数公開されているが、スクリパリ親子が自宅を出た後、町を乗り回した濃い赤色のBMWの追跡写真がなぜ公表されていない。時間の確定を避けるためかもしれない。

第3に、スクリパリ親子は自宅を出てベンチで昏睡状態こんすいで発見されるまでの約7時間も車を乗り回したり、食事や買い物のため歩き回ったが、即効性のある軍用神経剤ノビチヨクに自宅で触れたのであれば、ほとんど即死したはずと専門家は言う。プーチン大統領も同趣旨の発言をした。

第4に、事件当日の4日、スクリパリ親子が自宅を出たのは午前9時15分ごろ（3台の監視カメラで確認されている）。一方、容疑者2人はロンドンから電車で午前11時48分にソールズベリーに着いて、街中を約1時間観光した。親子が外出した後、自宅に戻った形跡はない。監視カメラにも帰宅の様子は写っていない。容疑者たちがスクリパリの家の玄関ドアにノビチヨクを付着する作業をしたとすれば（その様子は自宅周辺の監視カメラで写されていないが）、そして、親子がノビチヨクの付いた玄関ドアに触れたとすれば、それは親子が外出する前のことだったはずだ。時間的にこうした想定は成り立たない。このような時間的

な矛盾から、親子は自宅以外で被災した可能性を指摘する向きもある。

第5に、GRU諜報員などプロの暗殺者であれば、今回の事件の容疑者たちのように公共の交通手段を軽々に利用するはずはないし、町中の監視カメラを巧みに避けるのが常識だと、ある諜報専門家は主張する。監視カメラに無頓着で喜々として町中を歩いている親子の容疑者たちに、計画遂行前後にしては、全く緊張感はなく、不自然だ。

第6に、容疑者たちはモスクワの英国大使館でビザを取得したはずで、その際、彼らが残した指紋や写真が、事件と結び付いたかどうか、英当局は明らかにしていない。

### 親子の退院後の足取り不明のまま

いずれにしろ、一番肝心なのは、スクリパリ親子がそれぞれ退院した後の足取りが一切不明という事実だ。リトビネンコの場合、入院中ベッドに弱々しく横たわる写真が公表され、世界中を驚かせたが、今回、英当局は彼らの入院中、近親者や知人たちの見舞いを禁止したばかりか、娘の退院（4月9日）に遅れてスクリパリが5月18日に退院した時の（その後も）彼の写真は公表されていない。親子を「保護している」といわれる英当局は、彼らの行方を一切明らかにしていない。スクリパリは早々に米国へ移送されたとの説も出ていく、「何かを隠している」（ラブロフ外相11月24日リスボンで）英側に不利な事実を、メディアとの

会見で口外されるのを恐れているため、「親子の意思に反して、英当局が彼らを隠匿しているのではないか」といった推測さえ飛び交っている。ユリアは退院後、ロシアに戻りたい希望を、ロシアにいるいとこのビクトリアとの一度だけの電話で、また英メディアA1社にも伝えていたという。ロシア国籍を持つスクリパリ親子の存否確認を職務とするアレクサンドル・ヤコベンコ在英ロシア大使によれば、「彼らを誘拐した」英当局に、親子との接触や彼らの消息の通報を何回も要請するもなしのつぶてだそうだ。

前記BBC記者アーバンは10月4日、新著の「プレンテーション」の際、ロシアの通信社「スプートニク」とのインタビューで、何が起きたのかについてスクリパリ自身がやがて声明を発表するとは否定できないと語ったが、越年後の今日まで、そのような気配はない。アーバン自身も、スクリパリの所在を全く知らないが、英国内のどこかに保護されているようだと言った。昨年7月満90歳になったスクリパリの母親エレナはロシアにおいて、息子からの電話連絡を毎日待ちわびているとの情報もある。

2010年に当時のメドベージェフ大統領からいったん恩赦を受け、東西スパイのスワップにより自由の身になって8年もたったにもかかわらず、スクリパリは誰に、どういう理由で狙われたのか。スクリパリ親子はいつ姿を現すのか。彼らの出現なしには事件の真相の解明は不可能のように思われる。（敬称略）

●特派員リレー報告(86)

激動トルコ、重大ニュース次々  
クーデター未遂、通貨危機、サウジ記者殺害

共同通信社イスタンブール支局長 吉田昌樹

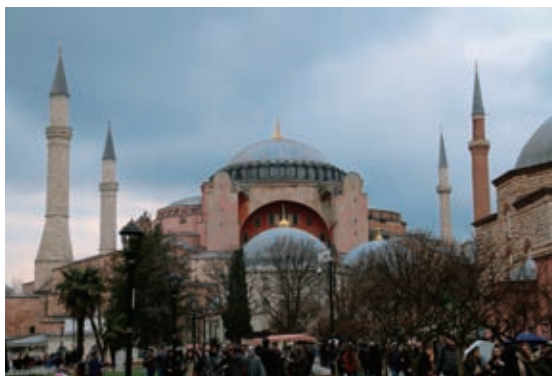


「東西文明の交差点」と呼ばれる中東の地域大  
国トルコに暮らし始めてから1年半余り。共同通  
信42カ所目の海外拠点として2017年9月、最  
大都市イスタンブールに新しい支局を開き、めま  
ぐるしく動く現地情勢や中東情勢を追いつけ忙し  
い毎日を送っている。それにしても近年のトルコ  
はまさに激動の日々だ。相次いだ過激派組織「イ  
スラム国」(IS)などのテロ。クーデター未遂  
事件。エルドアン政権のさらなる強権化。通貨リ  
ラ急落で世界経済を揺さぶった「トルコ・シヨツ  
ク」。サウジアラビア人記者の殺害事件……。周  
辺地域も含め、次から次へと生じる重大ニュース  
の多さと複雑さには正直、驚かざるを得ない。地  
政学的な「うねり」のようなものを感じることも  
ある。

だが、そうした荒波の中でもトルコ市民の多く  
は活力にあふれ、たくましく生活しているように  
見える。長い歴史とイスラム文化、現代性が織り  
成すトルコ社会の奥深さや多様性を実感すること  
もしばしばだ。メディアを取り巻く環境は厳し  
く、取材や各種手続き上、大変で煩雑なことも多  
いが、記者としてウオッチするには刺激的で、良  
い面も悪い面も含め興味が尽きない国だと思う。  
今年も予測できない事態が起きるかもしれない  
が、当面の焦点は3月末に予定されている統一地  
方選だ。通貨急落の悪影響が経済に及ぶ中、エル  
ドアン政権与党に国民がどういう判断を下すかが  
注目されている。また、トランプ米大統領が昨年  
12月に米軍撤収を突然決定した隣国シリアの内戦  
の行方も、引き続き重要ポイントとなるのは間違  
いない。最近のトルコ情勢や今後について、個人  
的な所感も交えながら簡単にまとめてみたい。

分岐点

トルコでは昨年「イキガイ(生きがい)」という  
タイトルのトルコ語翻訳本がベストセラーになっ  
た。本はスペイン出身の著者2人が、長寿者の多  
い沖縄県の村を訪れて日本人の「長く幸せに生き  
る秘密」を調べたとの内容だ。トルコの人々が「生  
きがい」と口にする場面にもたびたび遭遇した。  
ベストセラーになった理由について、支局スタ  
ッフは「トルコ人は来世を重んじるイスラム教徒  
が大半だから、現世の『生きがい』という概念を  
興味深く感じた人が多いのではないか」と分析す  
る。ただ個人的には、次々と難局や試練に見舞わ  
れる中でも落ち着いているように見えるトルコ人  
も、「実は人生の悩みや戸惑いを深めているのか  
もしれない」と思ってしまう。  
そんな波乱続きの近年のトルコ情勢を振り返る  
と、やはり2年半前のクーデター未遂事件が決定  
的で重大な分岐点だったのでないかと感じる。  
事件は16年7月15日夜に発生した。トルコ軍の  
一部がエルドアン長期政権の転覆を狙って反乱を  
起こし、政権側の呼び掛けで街頭に出た市民らと  
衝突して約250人が死亡した。反乱は翌16日に  
鎮圧されたが、政権は直後に非常事態宣言を発令  
し、事件の首謀者だと断定した。在米イスラム指導  
者ギュレン師一派  
などを徹  
底的に肅  
清した。  
国連人権  
高等弁務  
官事務所  
によると  
昨年3月  
までに16  
万人が逮  
捕され、



イスタンブール旧市街の観光名所アヤソフィア博物館。治安回復で年末年始は多くの外国人観光客が訪れた(2018年12月30日、筆者撮影)



軍や教員などの公務員15万人以上が免職となったが、摘発の波は非常事態が昨年7月に解除された後も続いている。

筆者は事件発生時はカイロ特派員だったが、国際会議の出張取材でたまたまイスタンブールに滞在していた。新市街の繁華街タクシム広場近くで記者仲間と会食中だったが、騒然となった当夜の街の雰囲気は今も忘れられない。暗闇の中で何度も響き渡る銃声。反乱兵に立ち向かう市民。繰り返して低空飛行する戦闘機の爆音……。厳格な政教分離を国是とするトルコでは、イスラム勢力が台頭するたびに世俗主義の「守護者」を自任する軍が政治介入してきた歴史がある。しかし20カ国・地域（G20）のメンバー国家で、21世紀にクーデターの企てが本当に起きると思ってもいなかった。世界にも衝撃を与えた事件を機にトルコ国民の危機意識や愛国心はより高まり、求心力を強めたエルドアン政権は大統領に実権を集中させる悲願の「実権型大統領制」導入へと突き進んでいく。

### 初の政治体制変更

トルコは1923年の建国後、議院内閣制の下で近代化を進めてきた。一方、昨年7月に導入された実権型大統領制では首相職が廃止され、行政の長となる大統領が新設の副大統領や閣僚の任免権、予算案の提出権、非常事態や大統領令の発令権など広範な権限を持つことになった。

新制度への移行は、2017年4月の国民投票

で憲法改正が賛成51・4%、反対48・6%の僅差で承認されたことで決まった。政治体制の変更はトルコ史上初めてだ。当初の予定より1年半近くも前倒しで行われた18年6月の大統領選挙で、エルドアン大統領は得票率52・59%で勝利し、翌月、実権型大統領として就任宣誓を行った。

政権は新制度への移行で、過去の連立政権時代にあつたような政党間の対立や混乱が解消され、政策決定がスムーズに進むと主張する。一方、国会や司法に対する大統領の影響力は強化され、野党は「三権分立体制は骨抜きだ」などと批判する。国民投票と大統領選の双方の結果が示したのは、トルコ国内や周辺地域でさまざまな問題が生じる中、危機感を強めた国民が安定を求め「強い政府」をわずかな差で選んだということだったと思う。いずれも投票率は85%以上と、最近の日本の選挙ならあり得ない数字だった。野党は国民投票の結果の信頼性には疑義を示したが、大統領選の結果は直後に受け入れた。

ただ、民主的な選挙を通じて強権的でポピュリスト的な指導者を選択する事例は近年、トルコに限らずフィリピンやハンガリー、ブラジルなどでも相次いでいる。「米国第一主義」を前面に押し出すトランプ米大統領もポピュリストの典型例だ。冷戦の終結から30年。各国で「内向き」なナショナリズムやポピュリズムが強まるのは、欧米が打ち出してきた民主主義や自由といった価値観の広がり限界が生じ、先が見えない不安感が

世界に拡大しているということの表れだろうか。

トルコの実権型大統領制に話題を戻すと、導入から約半年が経過し、省庁再編などが行われたが、表面上は社会や国民生活に目に見える変化があつたようには思われない。現地外交筋も「特段の変化はまだ感じていない」と話す。クーデター未遂後、約2年間続いた非常事態宣言下でエルドアン政権は既に強大な実権を集約・行使しており、実権型大統領制は「非常事態という限定的な状態が、いわば法的な制度としてちゃんと整備されたようなものだ」（別の外交筋）との見方もある。新制度導入でトルコがどう変わっていくかは、やはり今後のエルドアン政権の行方次第ではないかと思う。

### 賛否二分

近年のトルコの「顔」と言えば、エルドアン大統領であることは衆目の一致するところだ。02年の総選挙で、共同創設した現与党、公正発展党（AKP）が勝利した後、03年に首相に就任し、トルコ政界で絶対的な影響力を誇っている。

エルドアン氏は「敵と味方」を峻別する政治手法で知られている。味方には親身で、「強い指導者」だと熱狂的に支持する市民は多い。一方、敵とした相手には外国首脳でも歯に衣着せぬ容赦ない言葉を浴びせる。不支持派の「個人支配」との懸念や批判は根強い。オスマン帝国の専制君主「スルタン」のようだと評され、賛否は二分し



昨年のトルコ大統領選時、アンカラ中心部に掲げられたエルドアン大統領の巨大な選挙ポスターや垂れ幕（2018年6月23日、筆者撮影）

ている。

その権威主義的な姿勢にかかわらずエルドアン氏が長期にわたり人気を保つ要因は、国内のインフラ整備や医療体制の充実を図り、国民生活を大幅に改善した実績があるからだと言われている。トルコは02年以降のAKP政権下で急速に経済発展が進んだ。取材で地方都市を回ると、どこに行っても病院や道路などが整っていると感ずる。「昔と比べ生活水準が向上した」という市民の声は、エルドアン氏支持派、不支持派を問わず耳にする。

信心深いイスラム教徒で、庶民層出身というエルドアン氏のバックグラウンドも人気を支える源泉だろう。エルドアン氏はイスタンブールの貧困層も多い下町カスムパシヤ地区で生まれ育ち、イスラム教の指導者養成学校で学んだ。同氏が長年暮らしたカスムパシヤ地区のアパートを訪れたこ

とがあるが、ごく普通の庶民用アパートで、周辺住民は皆、親近感を口にした。トルコの女性社会学者セ

ピンチ・ドアン氏は、世俗派エリートが政財界を牛耳ってきたトルコ社会で取り残されてきたイスラム保守層の、特に女性の支持を取り込んだことが政権の求心力維持の要因になっていると、取材に対して指摘した。ドアン氏は世俗派の立場からAKPについてフィールドワーク研究を行い、16年に「近所のAKP」という書籍を出版して評判になった若手学者で、経済発展に伴って貧困層を脱したイスラム保守の一大中間層の政権支持は根強いと語っている。

日本の一部識者からは、「庶民派宰相」と言われ「日本列島改造論」を唱えた田中角栄元首相と、エルドアン氏の政治手法の類似性を指摘する意見も上がっている。一方で、政権支持派と、世俗派など不支持派の間の亀裂は深まり続けており、ドアン氏は「二極化した社会の融和が必要だ」と強調している。

### 独自路線

国民の深刻な分断以外にもトルコが抱える課題は山積の状態だ。その一つは言論や報道の自由をめぐる問題だ。トルコの主要メディアの報道姿勢を見ると、エルドアン氏の演説を頻繁に各局が生中継するなど、圧倒的に政権寄りだ。昨年4月には政権と一定の距離を保ってきた有力紙ヒュリエトを含む国内最大級のドアン・メディア・グループも、新政権企業に買収された。

政権側はメディア弾圧を否定するが、国際人権

団体アムネスティ・インターナショナルによると、クーデター未遂後の非常事態下の政令で180のメディア機関が閉鎖された。国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」の昨年の報道自由度ランキングでは、トルコは180カ国・地域中157位。AKPが政権を取った02年は99位だった。また民間団体ジャーナリスト保護委員会（本部ニューヨーク）によると、昨年12月1日時点で、仕事に関連して当局に拘束されているジャーナリストは世界で少なくとも251人に上り、国別でトルコが68人と3年連続で最多だという。

ほかにもトルコの課題を挙げれば枚挙にいとまがない。国内では、リラ安の影響を受けて輸入品を中心に物価が上昇している。統一地方選を控え、政権が支持獲得のため「バラマキ政策」を行うのではないかと懸念も投資家らにある。外交面では、内戦が続くシリアに関し、アサド政権を支えるロシアやイランに接近して政治解決を探る一方、敵視するシリア北部のクルド人勢力に対する新たな軍事作戦を行う構えだ。クーデター未遂後の人権状況などをめぐり、欧米との対立も深まっている。サウジ人記者カシヨギ氏の殺害事件を機に、サウジとの確執も深まっている。

エルドアン政権は建国100周年の23年までに世界トップ10に入る経済国になるとの目標を打ち出した。多極化が進む世界の中、独自路線を強める一方のトルコだが、今後どうなっていくだろうか。これからもさまざまな面から注視したい。



## 定例講演会

## 災害報道の今昔とこれからの役割

中川 和之

(時事通信社解説委員 静岡大学客員教授)



私が記者としてだけでなく、もう一歩踏み込んで防災の道に進みだしたのは出身地の地震災害である阪神大震災がきっかけだ。

ただ、入社したての頃、会社の大先輩に「何かライフワークを持って」と言われたことは頭にはあった。

振り返ってみると、駆け出しの頃、加盟していた東大の記者クラブで「日仏共同KAIKO計画」(日仏日本海溝共同調査計画)という取材があり、その取材過程でいろいろな科学関係者と知り合うことができたのが一つ。

二つ目は1984年9月の「長野県西部地震」。名古屋に赴任して2年目、一面トップが作れると期待と不安を交えて現地に行った。山崩れが激しく、「死ぬかな」と思いながら取材を続けた。その後も名古屋大学の地震学者に継続的に取材、そこで懇意になった助教教授が後に地震学会の会長に。その方の勧めを受けて地震学会に入ったのが1993年。その1年半後、郷里の大震災が発生した。記者の仕事に留まらない活動に関わり、20年前から学会の活動や講演など対外的な仕事もやるようになり、社内では「防災リスクマネジメントWeb」も始めた。残念だが、リーマン・シ

ックのリストラで廃止されたのだが。

自己紹介はこの程度にして本題のそもそも報道とは何か。「広辞苑」によると、「社会の出来事などを広く告知知らせること。ニュース」と書いてある。「社会の出来事」がミソだと思う。「社会」といえば、地球サイズの社会から、アジア・サイ

ズ、日本サイズ、関東サイズなどの面的広がりがあるし、コミュニティとしての社会もある。「出来事」というのは端的に言えば変わったことだ。

私の大学時代、特殊写真研究という授業で、視覚心理学を学んだ時に、生き物は変化に対して敏感でないと生きてゆけないから、変化に対してよ

## ニュース性がなくなると鈍感に

災害に置き換えて考えてみても、例えば東日本大震災の行方不明者がいまだに何千人もいることは大事件だが、それはきのうもきょうもあしたも続いている。変化がないことはだんだん忘れられて、今起こったことの方で大騒ぎする。一度伝え

られたことは、どれほど重要でも繰り返し伝える動機付けがないのが報道メディアの特性で、「出来事」がニュースで、日頃の情報は大事なことでもニュースにはならない。

それに対して私は20年ぐらい前から、ニュース性を決める3要素は「珍しさ」「新鮮さ」「身近さ」だと思っている。世界で初めてはニュースだが、それが1年前のことだったならニュースではない。それがブラジルで初めてより、日本で初めての方が日本人にとってはニュースかもしれない。それぞれのメディアによって、「珍しさ」「新鮮さ」「身近さ」は違うだろうから、ニュースが違ってきて当然だと思う。

それでは実際に災害報道では何を伝えてきたか。写真①は、安政の大地震のナマズ。江戸末期の世直しの気風も込めたジャーナリズムの一つだろうと歴史地震研究者の北原糸子さんは言っている。明治になって、1888年、磐梯山の噴火があった。山が崩れて、今の磐梯山の北側に檜原湖、五色沼などを造った大噴火で、写真②は東京朝日新聞が1888年8月1日号の付録として掲載し



写真①



写真③



写真②

た絵図だ。

写真③は明治の日本を描いたことで有名なフランス人風刺画家、ビゴアの絵で、雑誌に載せたものだ。当時日本に写真が普及してきて、磐梯山にカメラマンが殺到して噴火の珍しい光景を撮っている。

「全国新聞社義援金集計」は内閣府の磐梯山噴火をまとめたリポートにあるもので、災害時に新聞各社が競って義援金を集めるというのは明治時代から始まっていた。1891年の濃尾地震の時も同じように義援金が集められたという記録がある。

**全国新聞社義援金集計**

新聞社	人数	義援金	新聞社	人数	義援金
ジャパンタイムズ	383	23,463.25.0	新報	438	224,84.6
中まと新聞社	343	45.0	新潟新聞	1003	366.73.6
京城日報	611	121.85.0	新潟新聞	565	292.66.2
福地新聞	186	40.45.0	新潟新聞	774	306.36.1
毎日新聞	827	243.44.0	大田新聞	2004	1101.00.0
下野新聞	1017	692.55.0	中央電報	823	379.11.0
読入自由新聞社	138	70.33.5	朝日新聞	132	56.45.0
読入新聞	242	130.50.0	朝日新聞	569	179.46.5
日中新聞	66	66.50.2	東海新聞	18	3.50.0
北洋新聞	217	70.65.0	東電電報	64	33.00.0
朝鮮新聞	3	0.50.0	東北日報	101	35.15.0
新興新聞	112	48.5	湖北新聞	1006	887.95.1
朝鮮新聞	643	147.43.3	日新報	690	1258.55.0
京城新聞	1322	286.35.9	肥後日報	40	40.00.0
三韓日々新聞社	5	2.00.0	福井新聞	35	12.65.0
五州社	289	154.70.0	福岡日々新聞	548	197.06.1
六論新聞	99	99.95.0	福島新聞	7795	2065.50.1
高田新聞	256	78.30.8	福地新聞	1340	378.68.0
佐世第19世紀新聞	108	61.80.0	福地新聞	544	257.84.8
三益社	2182	1372.12.0	厚岸新聞	5	2.40.0
山形新聞	659	135.37.5	北海道日々新聞社	502	773.96.0
山形新聞	6	2.33.0	毎日新聞	995	714.41.9
山形新聞	259	31.60.0	朝日新聞	1963	1633.67.2
東京新聞	14	1.80.0	朝日新聞	25	57.94.7
時事新報	3796	5405.41.8	時事新聞	85	9.35.0
神奈川新聞	65	32.70.0	合計	25903	12256.40.4
北洋新聞	249	155.02.5	義援金集計	28965	38112.43.2
上毛新聞	62	62.25.0	新聞社義援金		61%
日新日報	22	14.35.0			

① 福島県「磐梯山噴火義援金集計表」(福島県歴史資料館) 合計の人数は資料に拠らなかった  
 ② 義援金は、円、銭、厘の順  
 ③ 義援金総額は、新聞社以外の義援金も含めた額 (1891年3月)

写真④、内閣府資料



写真⑤

同じようなデマが都内だけでなく横浜方面でも一気に出てくる。恐らくその日の朝の新聞を見て、「こんなことになったら嫌だよね」というのが、どこかで少しずつ違った話になり、それがだんだん大

1923年、関東大震災が起きる。この時は実際は神奈川地震で、東京はあまり揺れていないが、火事でたくさんの方が亡くなった。1993年に新聞協会が「関東大震災と新聞社」としてまとめた「新聞かわら版」を見ると、「正午少し前、大阪朝日の長距離電話がぷつりと切れた。東京側で『地震だ』と叫んだ声を通じなかった」とか、当時、鉄道電話で各地に伝えられたので、「仙台鉄道局に東京で大震災発生の一報が入ったのをキャッチして号外を刷った」とか、「大阪朝日の社会部員と写真班員が大阪駅から東京に向かう」とか書いてある。実際の被害状況は、写真⑤の図のようなもので日比谷公園付近で、都新聞社とあるのは今の中日新聞社のある所だと思う。元は日比谷の入り江で

地盤の悪い所だが、この辺りも火事で焼けている。さらに「新聞かわら版」を見ると、「関東大震災をきっかけに、東京系紙は軒並み衰退の道をたどるが、読売だけは頑張り」と書いてある。当時、報知の36万部、次いで東京日日30万部など、さまざまな新聞が発行されていて、東京では新聞を読む人たちが増えていた。新聞から情報を得るのが当たり前になっていた東京で、大震災で新聞が発行できない状態になると、デマが飛び交うことになる。朝鮮人虐殺のデマも、「当日の朝刊に出ていた記事」が元になっているという分析がある。官庁の記録に残されているだけでも600人弱、他の調査では2600〜6600人という犠牲者がなぜ出てしまったのか。内閣府の資料でも、「水平社員騒ぐ」とか、





写真⑥

大きくなり、本当だとして伝わっていく。当日の新聞の見出しが、そのまま流言飛語の元になっていたのではないか。

写真⑥は横浜の新聞博物館の図録を撮影したもののだが、アメリカではニューヨーク・タイムズが連日、一面に報道したことによって、Help Japan というキャンペーンをすることになった。

その後、だんだん戦争に入ってくると、戦争の方が怖いから、1943年の鳥取地震になると小さな扱いしなくなりつつある。44年の東南海地震では、一面トップは天皇陛下の写真で、そのずーっと下にちよつと出ているだけで、ろくに伝えない。さらに翌年1月の三河地震になると、「再度の震災も何ぞ試練に固む特攻魂」と、地震をネタにして戦意高揚を図る記事になっている。



写真⑦、火砕流を取材中の報道カメラマン（長崎県島原市、1991年5月29日、時事）

### 記者ら20人死亡、普賢岳噴火

戦争が終わって、ようやくそれらしい報道になってくるのだが、南海地震の頃は紙面がなくて、48年の福井地震の頃になるとやっと、写真をパインと出し、号外を出す、戦前にやっていたような感じに戻る。やはり戦争の方がよほど怖いのだなと、改めて思う。

少し飛んで、1991年6月3日、雲仙普賢岳



写真⑧

噴火の火砕流については覚えておられる方も多いと思う。定点と呼ばれる場所で取材していた大勢のマスコミ関係者のうち、16人の記者・カメラマンと、タクシー運転手ら、計20人が亡くなった。時事、共同から犠牲者は出なかったが、九州朝日放送、私の知人のテレビ朝日の記者、テレビ長崎の記者・カメラマン、日本テレビ、NHK、毎日新聞カメラマン、読売新聞カメラマン、日経新聞カメラマンなどだ。外国人の火山研究者やカメラマンも一緒にいたので、そういうことが安心感につながって逃げ遅れたのかなと思う。写真⑦のような状況で取材していた。

写真⑧は新聞博物館の図録にあったものだが、読売の社内にあったカメラが大きく写っていて、キャプションを見ると、「大火砕流に襲われ殉職した写真記者が胸に抱いて守り抜いたニコン」と書いてあった。

写真⑨は時事通信のカメラマンによる写真で、ここは大丈夫と言われたぎりぎりのところで撮っている。5月29日の一ツ前の大きな火砕流があつて以降、写真部員は専門家の言うことを聞いてここ

にいたらしい。しかし、当時の現場キャップは犠牲者が多数出る前日の6月2日、定点よりもっと奥の山に近いところまで行っていたそうだ。あそこには何があったか分からない。キャップは「助かったのはほんとに偶然だ」と言っていた。

その後、マスコミはずっと復興に付き合うことになる。特に新聞労連、毎日新聞労組、長崎のマスコミによる共闘会議が10年にわたって「雲仙集會」を開く。その時々災害報道を振り返り、一



写真⑨、北上木場地区の民家をのみ込み、水無川下流へ迫る大火砕流（長崎県島原市、1991年6月3日、時事）



写真⑩



震災直後の神戸新聞社ビル。震災直後の神戸新聞社ビル。震災直後の神戸新聞社ビル。



震災直後の神戸新聞社ビル。震災直後の神戸新聞社ビル。震災直後の神戸新聞社ビル。



震災直後の神戸新聞社ビル。震災直後の神戸新聞社ビル。震災直後の神戸新聞社ビル。

写真⑪、震災当時の神戸新聞社内の様子（新聞博物館の図録から）

体何だったのか考える。阪神・淡路大震災も雲仙集會のテーマになったし、東日本大震災後でも久しぶりに雲仙集會が開かれた。

**震災の阪神へ**

1995年1月17日、地震発生から1時間半後の午前7時26分、AM神戸で伝えられたことだ。いつも街に出ているラジオカーとスタジオがつながってやりとりをする。その中で火災現場の脇でぼーっと立っている男性に話を聞いたところ、「息子が死んでると思う。足は出ていたが、そのうち火が来たもんだから、おやじ逃げてくれと言つて……」みたいなやりとりをリアルにしている。何も想像もしないまま、パッとインタビューしたら、こんな話が出てきた。

情報がなかった神戸市は災害対策本部で究極の情報共有をした。写真⑩は、向こう側が災对本

部、こっち側がワークスペースで、ここに時事の旗があつて長机1個分だったのだが、奪い合いとなり、何とか机半分確保していたという状態だ。写真の仕切りの向こうに災对本部の職員がいる。情報が貼り出されると、それを見ながら大きな携帯電話で原稿を「勧進帳」で吹き込む。記者と災对本部員が同じような気持ちになつて、「この地震災害をどうにかしなきゃいけない」という気分で一緒に仕事していた。

一方で兵庫県庁の記者クラブは、いつもとあまり変わらない雰囲気だった。2日目の夕方、災对本部のまとめ資料の囲み取材で「こんなんじゃない。ちゃんと調べてよ」と言う記者がいた。一歩外に出れば、混乱状況の下で情報なんかまとめられるわけがないというのが想像つかないのかと怒りすら感じた。でも記者に違いはない。場の作り方で違うのだと思う。



その中で神戸新聞は一生懸命新聞を発行した。京都新聞と協定を結んでいたので、題字だけ「神戸新聞」で、裏の広告は全部京都だ。写真⑪(上)のような状況で、社屋が全壊認定を受けたため、神戸駅の近くのビルを借りて編集局にした。

神戸新聞関係者の間で「五輪の会」がつかられ、地震後に継続的に開かれた。市役所前に座り込んでいる市民グループだとか市役所の当事者とかそういう人もみんな参加して、記事にするためではなくて、いろいろな人が集まって話し合う場をつくる。地元のメディアでなければできない試みだ。参加することに意義があるというので「五輪の会」と命名していた。

### 阪神大震災、他のメディアは

阪神大震災の時、メディアは何をしていたかというと、全国メディアを中心に各メディアは一生懸命情報を被災地の外に伝えていた。

NHKは神戸市役所の脇にブースをつくって、そこから情報を発信したし、毎日「希望新聞」(写真⑫)を出したし、朝日も同じようなことをやっている。みんないろいろ工夫したのだが、それがどこまでできたのか。テレビを含めて、被災地以外の人へ伝える報道が続いた。

阪神大震災に関する報道は「地下鉄サリン事件が起きた途端になくなった」とよく言われるが、それは本当なのか。その段階で避難所にはまだ5万人以上の人が生活していた。しかし、5万人いるのは、きょうもあしたもあさっても変わらない。困っている人がいるのは分かるけれども、何



写真⑫

かニュースがあるのかという話になってしまふ。それまで大きな災害についてあまり私たちは報道してこなかったもので、長い生活の再建・復興のプロセスをどうやってニュースにしたらよいか、ニュースの仕立て方が分からなかった。その後、半年、1年という周年報道をする中で、長期にわたる災害後の取材の切り口が分かってくる。

### 東日本大震災では

東日本大震災の地震当日の3月11日、発災直後

の首相会見は阪神大震災とは比べものにならないぐらい良かった。2日目に首相が現地に行った時はかなりテンションが上がって、「あの時の苦難を乗り越えて、こうして日本が生まれると言うような、そういう取り組みをそれぞれの立場で頑張っていたほしい」と言ったが、その通りにはなかった。

それは、情報が首相官邸からの発表が中心となり、それを政治記者が中心で伝え続けたことにも要因があったと考えている。政治記者の最大のネタは政治・政局であり、何でも政治問題化する。菅直人氏はそのようなセンスがある。そこでキャッチボールする中で、どんどん震災政局になっていった。現場の話も東京でまとめられるから、余計官邸発がリードしていく。

本場に必要だったのはプレスセンターだ。米国でも、例えば巨大ハリケーン発生というすぐプレスセンターを開設、そこに全ての情報が集まっていく。日本にはその仕組みがなかった。

私たちは2006年から7年にかけて、内閣府で緊急災害対策本部で国がどういう情報発信をするかという議論をした。何人ものベテラン記者、研究者、首長がいたのだが、誰も官邸発で情報発信を続ける問題点に気付かなかった。これは私たちの大失敗だと思っている。「誰に何を伝えるために何を発信するか」、もっと考えておくべきだったし、その準備・備えが足りなかったことを私たちメディアも深く反省している。

もう一つ、原発事故においてはリスクコミュニケーションの問題が大きかったと思う。「専門家



写真⑬、石巻日日新聞壁新聞（石巻ニューゼに展示）

でなければ分からないことがある」とどうしても思ってしまうから、政府もマスコミも中途半端な情報しか出していない。分からないことをうまく伝えることが苦手だったとも言える。

一方、地元では「石巻日日新聞」が手書きの新聞（写真⑬）を翌日から出したり、「釜石新聞」も頑張っている。地元密着のメディアは大事だと改めて思う。

### 科学報道は何をしてきたか

では科学報道は何をしてきたか。日本における

科学ジャーナリズムは1950年代に水爆実験で被ばくした「第五福竜丸」事件あたりをきっかけに、毎日、朝日、読売、共同などが「科学部」を創設した。

宇宙開発競争もあったので、「原子力が生みの親、宇宙開発が育ての親」という言い方もされるし、被爆国である日本の中で「原子力の平和利用」というのはビッグサイエンスの広告塔のような存在になっていったところもある。その後、1980年代のバブルの頃に広告入稿が多くなって紙面を拡大する中で、多くの新聞社に「科学部」ができ、同じ頃、時事でも「科学班」がスタートした。

地震学会というのは明治初期、日本でお雇い外国人が世界で初めてつくった学会だ。その後、大きな震災がない中で科学記者が地震報道も担当していた。当時、インターネットも地震調査委員会もないから、地震を伝えるためには必ず地震学会に行く。実は私は阪神大震災の前に、「地震予知はサイエンスになっていない」という記事も書いていた。

阪神大震災後、いろいろな地震の想定を科学的に行ってどんどん進めてきたが、それが間に合わなかったのが東日本大震災だったと思う。特にスマトラ島沖地震後、いろいろな研究が現れ、それも伝えられていたし、日本でマグニチュード9の地震が起きるのではないかという議論もされていて、一部報道もされていたが、共通認識にはなっていないかった。

特に津波研究をやっていた責任者の1人は「研

究者と行政と社会に覚悟が足りなかった」という言い方をしていた。原発についても、「敵を知り己を知れば百戦危うからず」という言葉があるが、特に「己」の部分が弱かったのかなと今思っている。

行政の災害施策報道で言うと、「行政は良いことをやるのが当たり前」なので、よほど特別なことをやらないと報道しない。特に阪神大震災前は、ろくに被害想定もしていなかった防災計画を作っていたし、「水と安全はただ」みたいな中で、あまりきちんと行政の政策を考えていない。

阪神大震災後、対策の限界も共有される中で、内閣府防災が2001年に誕生した後、災害政策のやり方を変えていく。全部をセットで出すのではなく、どんな地震が起きそうか想定し、それに基づいてどんな被害が起きるか予想し、それに対して応急の対策を考えつつ、一方で、こういう対策をやることによってこれだけ被害を減らしますという数値目標を出すようになる。

2000年代半ばでこういう形になり、記者は当局が発表したことを書くようになる。書くことで記者も理解していく中で、事前対策がさまざまな場で共有されていきながら、社会に広がっていく。各自治体でも同じようなやり方をするので、各地で災害記者が増えてきた。このような形で時代は変わっていったかなと思う。

マスメディアがやってきたことについて言うと、最初はラジオだったが、今はスマホの時代。放送局は災害対策法上で位置付けられていて、NHKは指定公共機関になっている。地方の放送局



も自治体の指定地方公共機関。その中で主に情報伝達ルートとして期待されており、放送局には日々の気象情報の担当がいて、予算があつて、人が割り付けられている。

阪神大震災の前に、社会学者の広井脩氏が提唱して、マスコミやライフライン事業者、行政も加わった「災害情報研究会」が1993年にスタートした。ここは放送局しか参加できないのだが、通信社は「リアルタイムメディアとして参加」が許されている。この勉強会を重ねていく中で災害情報学会が発足、初代事務局長はマスコミ出身者だった。2001年には名古屋でNSL (National for Saving Lives) と呼ぶメディアと研究者による地震災害軽減に関する懇談会が発足した。関西でも同じような学習会がつけられ、今は地方気象台が全国でこの種の勉強会をやるのが推奨されている。地震学会でも専門家と研究者のメンバーリストの中にマスコミの人間がかなり入っている。

また、メディアが平時から防災の情報をどんどん出すようになった。NHKのアーカイブや、地方紙では特集ページをつくることもあるし、大分放送は120周年記念で「防災立県」というキャンペーンをやっている。東日本では河北新報が「NIE (教育に新聞を)」という部局を改組して「防災教育担当部署」にした。神戸新聞では、防災を専門にやる人間を部署としてつくることのできたというのは恐らく初めてのことで、ほかでもまねすればよいと思う。

マスコミ業界全体として「マスコミ倫理懇談

会」や労組でもいろいろ勉強会をやっているし、東日本大震災以後、一層加速されている。もともと災害現象というのは特定の地方で発生するし、被害にも地域特性がある。伝えるべきことは全国共通の話ではなく、それぞれ地方の話。そういう中で災害担当が増えている。

最後に、私個人が手伝っていることを紹介する。「地球」(ジオ)の営みである景色を楽しみ、恵みを味わい、学ぶ「ジオパーク」の活動に、地震学会の派遣で審査員をしている。

### ジオパークは防災と観光を兼ねる

科学記者だったからこそのお手伝いだ。ジオパークは「地元で語れば地域防災、外に語れば観光ガイド」という感じで、今日本で44地域が大地をベースにした活動をしている。NHKの「ブラタモリ」はジオパークだらけで、熱海、箱根、伊豆、磐梯山、佐渡、秋田、香川などを回っている。

阪神・淡路大震災から10年ぐらいで内閣府が国民運動を提唱し、中央防災会議専門調査会の委員を務めた。その場で「マスコミとして何ができるんだ」と問われて、個人的に記者としてできることは被災者の取材をして記事を書くことだ。「災害が起きる1日前に戻ったら、どうしたかったですか」などと取材し、それを「1日前プロジェクト」といって、コラムみたいな記事をいっぱいつくった。

内閣府のwebサイトに数百話が掲載されている。ベテラン災害記者仲間と一緒にやったので、「社境なき記者団(仮)」と自称している。この5

年は、同じメンバーで、災害を経験した市町村長の経験談を聞き取り、総務省消防庁のトップセミナー資料にまとめている。記者という「餅は餅屋」を生かした活動だ。

私も社内で「防災リスクマネジメントWeb」をつくった。残念ながらうまくいかず、東日本大震災目前で休止したが、「内閣府TEAM防災ジャパン」で、そのリベンジをしようとしている。(講演終了後の質疑応答)

Q 全く関係ないかもしれないが、日本も防災庁をつくったらどうかという話もあったが、その辺はどうなのか。

中川 アメリカにはFEMA (連邦緊急事態管理庁) という組織があるが、その時の政権によってやるのが左右される非常に政治的圧力に弱い組織と聞く。日本にどういう組織が合っているかはよく考えないといけない。災害が発生すると、官邸から誤った指示が出て現場を混乱させていることはよくある。警察や消防、自衛隊も防災のプロでもないし、さりとて実際の災害対応業務についてプロがいるのかというと、そんなにないし、研究者も横断的ではない。

今の日本の防災は河川防災をやってきた国土交通省(旧建設省)の河川局の人たちが中心になるので、まだ何かやっているが、やはり防災庁をつくって、プロパーを育成していく必要はあると思う。ただ、今各省に分かれているものをどれだけ束ねられるか、なかなか大変だなあと思う。

(本稿は昨年11月30日に行った講演内容を要約、一部加筆した)

## メディア談話室

## 「元号」報道の昔と今

元共同通信社論説委員長  
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

天皇譲位（退位）と新天皇即位、改元が予定される2019年となった。ちょうど30年前に共同通信社政治部の官邸キャップとして、昭和天皇の崩御と新元号報道に携わった身としては感慨深い。「元号」報道の昔と今を見てみたい。

## 元号公表時期はNHK先行

週刊新潮が12月27日号で、読売新聞が新年からの新聞代値上げを意識して「元旦の朝刊に超弩級のスクープ」として「新元号すっぱ抜き」をやっているのではないかと観測気球を上げていた。しかし元旦午前0時を期して「新元号」4月1日閣議決定「公表へ」のスクープ報道したのはNHKだった。

熊本で配られた元旦朝刊には、熊本日日新聞を含めて朝日新聞、読売新聞とも「4月1日閣議決定」の記事はなかった。各社のネットでの速報を検証すると、共同通信は1日午前0時22分に速報したが、わずかに約60字。まとまった一報を送れたのは午前1時28分だった。毎日新聞がネットに上げたのは午前0時34分、朝日は午前0時52分だった。読売の記事検索ではタイムスタンプを確認できなかった。

実は朝日新聞は12月29日付朝刊で「新元号 改元1カ月前公表」という、NHKの報道内容に極めて近い記事を掲載している。ただ、両者の報道を比べると、①公表時期②閣議決定の日取り③公表時期を明らかにする場——の3点が違った。

まず、公表時期については、朝日の記事は「来年4月初めの公表を見込む」と日付を入れず、閣議決定の日取りについても「閣議決定の日付についてはさらに調整する」と腰が引けた表現にとどまった。これに対し、NHKは冒頭から「皇位継承に伴う新たな元号について、安倍総理大臣は、今年4月1日に閣議決定し直ちに公表する方針を固めました」と決め打ちした。公表時期を明らかにする場についても「安倍晋三首相が近く公表時期について自ら明らかにすることも検討している」とあいまいだった朝日に対し、NHKは「安倍総理大臣は年頭にあたって今月4日に記者会見を行うことにしています、こうした方針を表明することにしていきます」と明確だった。

読売も朝日と同じ12月29日付朝刊で元号公表時

期を1面トップで伝えたが、見出しは「新元号公表4月中旬軸に」となっており、見事に外れた。

## 現実主義者と保守派の激しい綱引き

閣議決定・公表時期をめぐる攻防は、今回の元号報道のヤマ場の一つだった。事前公表を基本に据える菅義偉官房長官らの合理主義者・現実主義者と、新天皇即位後の閣議決定・公表を求める衛藤晟一首相補佐官らの保守派・右翼との綱引きは熾烈を極めた感がある。

当初、まだ退位時期が「年末退位・元日即位」案が有力な時には「半年から数カ月程度前に新元号を発表する」（17年1月12日付熊日）とされていた。しかし「元日即位」案が宮内庁の反対でつぶれた後、「年末退位」案や「年度末退位」案がいずれも退けられ、結局、17年12月1日の皇室会議で「4月30日退位・5月1日即位」が正式に決まった時にも、まだ「元号 来年中には発表へ」（12月2日付朝日）、「来年半ばに公表」（同9日付熊日）、「来年中に事前公表」（同9日付読売）などとされていた。

年が明けて読売が18年2月16日付朝刊で「新元号を今年末以降に公表する方向だ」「来年に先送りする案も含めて検討する」と報じた。保守派が巻き返した形だ。読売は3月31日付朝刊でも「天皇陛下下の在位30年を祝う19年2月24日の記念式典以降とする方向だ」と続報した。

そうした中で政府が18年5月17日開いた関係府省庁連絡会議後の記者会見で、菅官房長官は「情



報システムの改修作業に1カ月程度は必要だ。公表日を改元の1カ月前と想定して作業を進める」と述べたため、報道各社は「元号公表 19年4月を想定」「新元号公表 改元1カ月前」などと一斉に報じた。

それで決着が付いたかに見えたが、衛藤氏や神社本庁は一世一元制を盾に、現天皇の在世中に新元号を定めると「権威の二重化」につながるとして新天皇による公布政令の署名にこだわった。8月時点でも「今もなお、公表時期は明らかにならないままだ」（18年8月7日付読売）とされ、公表時期と閣議決定時期は未決着のまま推移した。

11月になって、元号を内定段階で発表し、閣議決定と政令の署名は5月1日に行うという伊吹文明元衆院議長の妥協案が報じられた（11月25日付毎日）が、それでは改元日が5月2日になると内閣法制局が反対した（12月16日付熊日、同18日付毎日）。読売は12月5日付朝刊で「4月1日以降」とし、共同通信も同日配信記事で「4月1日以降とする案が有力」と報じた（11日発表説が採用されなかったのは、マイクロソフトのソフト更新日が世界的に4月10日だったためだと産経新聞等が報じている）。そして上記の、年末年始の公表日に関する報道合戦があり、安倍首相は1月4日の伊勢会見で「国民生活への影響を最小限に抑える観点から、先立って4月1日に発表する」と表明し、NHK報道に軍配が上がった。

一つはつきりしていることは、安倍首相がほとんど指導力を発揮しなかったことと、菅官房長官

をはじめ官邸事務方がぶれなかったことだ。

### 「平成」35分前入手はスクープか

ことほどさように元号報道は機微にわたる点が多い。それでは「平成」が制定された経緯はどうだったのか。平成の制定に当たって中心的な役割を果たした当時の内閣内政審議室長・的場順三氏が平成の考案者が東洋史学者の山本達郎氏だったなど内幕を語り始めた（『文藝春秋』18年2月号など）。

的場氏が積極的に発言を始めた契機は、考案者の問題だったようだ。世間で流布されている安岡正篤説を打ち消したいのだ。当時、私の下で官邸クラブに所属し、元号取材に専心した青山繫晴氏（現・参院議員）も著書『平成紀』（幻冬舎文庫）で、小説の形ながら安岡案を山本氏に出し直してもらったとの説を主張している。私の親しいニュースキャスターG氏も個人的見解として安岡説を信じていると言っていた。的場氏が強く否定すればするほど疑いは募るが、裏面史の類いであり、表の歴史としては山本氏考案とするしかあるまい。

フジテレビの番組『直撃！シンソウ坂上SP』は1月10日夜、「新元号 平成 極秘に選定進む政府VS記者の大スクープ劇」として、毎日新聞の元号報道に関する再現ドラマを放映した。この問題では、朝日が18年3月7日付で「幻の新元号スクープ／発表直前、毎日が入手」と報じ、これを受けて当時官邸キャップだった仮野忠男氏が『日本記者クラブ会報』5月10日号に「発表35分

前、元号『平成』を入手／しかし、号外は出されなかった」を寄稿して経緯を詳細に明らかにした。号外は出なかったが、他社が夕刊4版にしか突っ込めなかったのに対して、毎日だけは夕刊3版から突っ込みスクープの痕跡を残した。毎日社内報では、堂々と「スクープ」をうたっている。

ただ朝日新聞の当時政治部長だった羽原清雅氏はメールマガジン『オルタ』（12年7月20日号）で、毎日スクープ説に対しては、①新聞協会賞を取っていない②各社間で、どの記者がどのように抜いたか、誰が漏らしたかの話題が渦巻くような「騒ぎ」が一切なかった③系列のTBSでのテレビ速報もなされなかった④毎日夕刊は印刷部数が少なく、前の版の降版を遅らせ突っ込んだだけとの指摘がある——との疑問を示している。

明治の後の「大正」改元では、朝日新聞の緒方竹虎が玄洋社つながりで枢密顧問官の三浦梧楼から情報を入手してスクープした。大正から「昭和」への改元では東京日日新聞（現・毎日新聞）が「光文」と報じて、結果的に誤報となった。一時は「光文」と決まったが、差し替えられたという説と最初から光文はなかったという説が未決着だ。

今回の新元号は4月1日に全てが決着する。残る問題は元号そのものと出典が漢籍か、初めて国書から選ばれるかだ。最後の1分1秒までスクープ合戦が繰り広げられそうだ。すぐ発表される元号スクープなのに、なぜそこまで憂き身をやつす必要があるのかという哲学的問題を残しつつ……。

## 放送時評

業界に大反響の  
「さよならテレビ」

## TV 報道の現場ドキュメンタリー

上智大学教授  
音 好宏

このところ、民放ローカル局から、日本のメディアの現状をテーマにしたドキュメンタリーが立て続けに発表されている。

その一つが、昨年9月2日に東海テレビが放送した「さよならテレビ」である。放送当初から放送業界で反響を呼び、この数カ月、放送現場では内々の上映会が続いているという。

「さよならテレビ」は1年間にわたり、自社の報道部にカメラを入れて、ニュース制作の現場を密着取材。今のテレビ報道の現場が抱えるさまざまな問題を、赤裸々に描き出していることもあって、放送直後から業界では話題となったが、東海テレビの放送エリアである中京地区だけでの放送だったこともあって、ぜひ見てみたいという他のエリアの放送現場の声が、内々での上映会開催に

つながっているらしい。

それは、放送現場の抱える問題に真正面から向き合い、自らが仕事とするドキュメンタリーという表現手法を使って、その実情を赤裸々に描いているが故に、同業者やメディア研究者から強い関心を呼んでいるのだ。

## テレビ現場のリアリティー

「さよならテレビ」は、慢性的な人手不足に悩む民放テレビ報道の現場、同じ現場を支える社員スタッフと外部スタッフとの間にある労働環境の違い、取材内容がオンエアまでに摩耗していく工程など、1年の間に東海テレビ報道部内で起こった出来事を、リアルに取り上げていく。

日頃の取材過程が垣間見えることもあって、他局の現場からは、「よく作った」「ウチではできない」といった声がある一方で、「放送界の内輪ネタ」「一般の視聴者には分かりにくい」といった否定的な声もあるようだ。確かに放送現場を知らない者にとつては、やや分かりづらい部分がある。それは、手の込んだ演出によって見やすくしたりせず、カメラの前で起こった出来事を、ナレーションなしでつづつていくというリアリティーを大切にした構成だからだろう。その結果現場の空気が伝わってくるような、妙な説得力を持った作品に仕上がっている。

興味深いのは、このドキュメンタリーの放送終了直後から、メディア研究者らによる評論が続いたことだ。その多くが、「制作現場の労働環境など、自らの職場の負の部分赤裸々につづった」

という内容。それを「業界内部にも今のテレビに對してしつかりと危機感を持っている人がいたことが分かっただけでも収穫」とする一方で、「視聴率至上主義が生むコンテンツの陳腐さを描いている」と評価するのは、大方、新聞に軸足を置いてメディアを論評する研究者だが、単純に「テレビの現場」下請けイジメの3K職場「視聴率悪」といったステレオタイプな物言いの論評は陳腐で、悪意すら感じた。

このドキュメンタリーを担当したのは、「ヤクザと憲法」など、これまでも数々の話題作のディレクターを務めた土方宏史氏。土方氏は取材開始早々、「仲間」でもある取材対象の報道部員たちから、この取材への拒否反応に直面する。

日ごろ、「取材」と称して、普通の人々にカメラやマイクを向けることを職業としている記者たちが取材される側になったときの反応は、ジャーナリズム活動の持つ「業」を改めて教えてくれる。個人的なことを言えば、2011年に東海テレビで起こった不適切テロップ事件(編注)の際、外部調査委員として、社内に1カ月近く滞在し、事件の原因究明と再発防止策の策定に関わった。その際、検証番組を作成したが、今回の「さよならテレビ」は、その検証番組のスピンオフ版のような存在でもあるように思う。

あの事件の時、職場で「傷ついた」職員をどのように再生することができるのかをしばしば議論した。「傷ついた」スタッフの再生は、当今のメディアの現場に共通する課題のように思う。今回のドキュメンタリーでフォーカスした3人のスタ



ツフの1人である男性アナウンサーは、不適切テロップ事件が発生した際に、スタジオにいた人物である。彼はあの事件以来、「放送が怖い」と語っていた。

不適切テロップ事件以来の彼の放送現場での戸惑いが今回のドキュメンタリーの終盤での彼のニュースキャスターの退任につながったのかどうかは分からない。

ただ、今回のドキュメンタリーが、不適切テロップ事件が現場に与えた傷が今なお影を落としていることに真正面から向き合っていることは確かである。あの事件に関わった者として、より一層感慨深くさせられるドキュメンタリーであったことは間違いない。

### 「バッシング」の背後には

もう1本、大阪に本社を持つ毎日放送が昨年未だに放送したドキュメンタリーを紹介したい。

毎日放送が月に1度の放送枠を持つ「映像」は、1980年にスタートした民放の中でも老舗のドキュメンタリー番組である。その「映像」枠で、昨年12月16日に放送された「バッシング」その発信源の背後に何が「は」、インターネットの普及で誰もが容易に情報発信できる環境が広がる中で、信頼性に欠ける情報が拡散される具体的事例を取材することで、「バッシング」の背後にある政治的意図を追い掛けたドキュメンタリーである。このドキュメンタリーでは冒頭、昨年2月、衆議院予算委員会分科会で質問に立った自民党の杉田水脈議員が、科学研究費助成事業（科研費）に

ついて取り上げる。科研費は、日本の研究機関に所属する研究者の研究を進展させることを目的とする文部科学省、および、その外郭団体である独立行政法人日本学術振興会の研究支援事業であり、大学等の研究機関に所属する研究者にとって、必要不可欠な制度だ。

杉田議員は国会で、この科研費で慰安婦問題について研究している大学教員の実名を挙げ、「徵用工問題が反日プロパガンダとして世界にばらまかれていく」「日本の科研費で行われている研究の人たちが、韓国の人たちと手を組んで（反日プロパガンダを）やっている」などと持論を展開する。

さらに同様の発言を自身のツイッターでも披露した。科研費のデータベースを紹介した上で、「人名を検索すれば誰がどんな研究で幾ら貰ったかすぐ分かります。『慰安婦』とか『徵用工』とか『フェミニズム』とか入れて検索もできます。ぜひ、やってみてください！」と書き込んだという。

それを受けるように、名前が挙がった研究者に対するバッシングがネット上で始まる。もちろんこのようなことは、「学問の自由」をないがしろにする主張であり、学問に対する戦前の軍国主義的な干渉をほうふつとさせる。

ちなみに、このドキュメンタリーのディレクターが杉田議員に取材を申し込むと、「科研費に詳しくないのでインタビューは受けられない」と取材拒否の回答があったという。

その杉田議員の名を一躍有名にしたのは、昨

年、「新潮45+」に掲載された「LGBTは生産性がない」とする論考。

このLGBT蔑視の杉田論文に対する批判によって『新潮45+』は事実上の廃刊に追い込まれたのは周知の通りである。

この杉田論文を最初に問題視したのは朝日新聞であり、彼らと連動した新潮社の一部が、『新潮45+』を糾弾し、廃刊に追い込んだと主張する保守系総合雑誌がある。

このディレクターはその保守系総合雑誌の編集長に、最初に杉田論文の問題を取り上げたのは毎日新聞ではなかったか事実関係を確認しながら迫っていく。ところが、当の編集長はカメラの前で「毎日じゃ売れない」と即座に反応、朝日バッシングでないと言えないと、悪びれることもなく語る。

この保守系総合雑誌が主張した「朝日が始めた杉田議員バッシング説」がネットに拡散する。

インターネットが普及・浸透する中で、速報性、双方向性で後れを取る伝統的メディアだが、その強みは事実に対して真摯な姿勢に裏打ちされた信頼性であるとされる。その伝統的メディア出身の雑誌編集者が、事実より話題性を優先し、その信頼性を自らおとしめていく姿には驚かされるばかりだ。

編注 不適切テロップ事件とは東海テレビが2011年8月4日に放送した情報番組で、岩手県産米の視聴者プレゼントの当選者を字幕テロップで「怪しいお米セシウムさん」などと表示したというもの。

## 海・外・情・報

中国

中国ドラマが全盛期  
ネット動画が次々大ヒット北海道大学大学院  
博士課程ろ 静  
ル チェン

昨年12月BBC（英国放送協会）が報じた検索エンジン最大手、米グーグル社の年間統計によると、ドラマ部門で1年間で最も検索されたのは中国の時代劇「延禧攻略」（邦題…「瓔珞（エイラク）〜紫禁城に燃ゆる逆襲の王妃」）だったことが明らかになった。グーグルは中国本土で使えないので、このドラマが海外でも相当、注目を集めたことを意味する。

実は、「延禧攻略」は中国本土でテレビ放送ではなく、大手動画共有サイト「爱奇艺」（iQIYI）で配信された。2018年7月に配信が始まって以来、再生回数は150億回を超えた。その人気はさらに香港、台湾、シンガポール、マレーシア、韓国などアジア全土へ広がり、日本でも

今年2月18日からCS放送チャンネルでの放送が決まっている。中国本土でもテレビ衛星放送がこのドラマの放映権を獲得するために激しい競争を繰り広げた。最後は浙江省のテレビ局「浙江衛視」での放送が決まり、実質的な再放送にもかかわらず、同時帯の視聴率1位を獲得した。

近年、中国のネット動画配信サイトが独自に制作したドラマが大ヒットを次々と記録し、テレビ衛星放送に逆輸入されるケースが増えている。このような状況は、まず中国の「国家ラジオ映画テレビ総局（SARFT）」のドラマ放送に対する規制と関連している。2010年5月、SARFTは「プライムタイムの時間帯（午後7時から10時）にテレビドラマを2話以上放送してはいけない」など一連の「放送規制令」を発表した。11年にはさらに規制の対象を「宮闈劇」（宮廷を舞台にした権力争いを描いたドラマ）や『穿越劇』（タイムトラベルを主題とするドラマ）はプライムタイムに放送してはいけない」などドラマの題材へと拡大した。そして、15年に「一つのドラマを二つ以上の衛星チャンネルで放送してはいけない」と、規制を一層強化した。

当局による継続的な放送規制により、映画やドラマの制作会社、特に中小のプロダクションは脚本選びやドラマの制作に慎重になると同時に、テレビ放送許可の下りないドラマをネット動画サイトで配信するという新たな市場を発掘し始めた。一方、従来ドラマのネット配信権を取得するため

に、テレビ局に依存してきたネット動画配信サイトも、良質なドラマのコストアップに耐えられず、独自制作の道を探り始めた。

さらに、中国の若者たちの有料動画サービスへの受容度が高まっています。中国インターネット協会が発表した「中国インターネット発展報告」によると、17年動画配信サイトの有料サービスを利用する会員総数は1億7千万人を超えた。有料サービスの利用者の増加により、ネット動画配信サイトは巨額の投資が可能となり、惜しみなくプロの制作チームを投入してドラマの制作に取り組める。近年、ネットドラマの質が大幅に向上し、内容も多彩になってきている。特に17年には『無証之罪』『白夜追凶』『河神』など高品質のドラマが相次いでお目見えし、国内で高視聴率を記録しただけでなく、米大手映像ストリーミング配信会社Netflixでも配給され、海外進出を実現した。中でも『白夜追凶』がNetflixでの再生回数は40億回を突破した。

## 目覚ましい中国ネット文学産業の繁栄

中国のネットドラマの発展にはネット文学産業の繁栄という背景がある。前述の話題作は全て人気ネット小説をドラマ化したものである。

かつて中国のネット文学は内容が低俗で、品質も低いものが多いと批判されていたが、若者層に人気が高い。中国インターネット情報センター



(CNNIC) が2018年8月20日に発表した第42回「中国インターネット発展状況統計報告」によると、18年上半期の中国のネット文学ユーザー数は4億6百万人に達し、ネットユーザー総数の半分以上を占めている。

そして昨年9月14日に開催された第2回中国「ネット文学+」大会で発表された『2017年中国ネット文学発展報告』によれば、17年末の時点で、中国のネット文学の作者数は1400万人に達し、作品数は累計1647万作品となった。これほど豊富な作品を土台とする「ネット文学IP」は多くのビジネスチャンスも生み出せる。IPは知的財産を意味するが、中国の文化市場でいう「ネット文学IP」とは、ドラマ、映画、アニメ、ゲームなどへと改編する優秀なネット文学作品が持つ知的財産権のことを指す。

中国ではネット小説を中心に、魅力的な原作IPの発掘が盛んに行われ、メディア文化の市場に活気を注いだ。前記の報告によると、17年末の時点で中国のネット文学作品のうち6942作品が出版され、1195作品が映画化、1232作品がドラマ化、605作品がゲーム化、712作品がアニメ化された。

そして艾瑞諮詢(iResearch)が発表した「2018年エンターテインメント関連著作権保護報告」によると、11年の中国のネット文学市場規模は約20億元であったが、17年になると127.6億元まで達し、6年間で約6倍に増加し

た。

国内市場と並行して、中国のネット小説が海外へ進出する動きも加速している。東南アジアは最初の輸出先となった。昨年的人气ネットドラマ『将夜』の原作小説は16年にタイのNaiin Bookstoreランキングで首位を獲得したほど人気が高かった。

現在、中国のネット文学は日韓から米、英、ロなど欧米諸国へ広がっている。17年5月15日、中国の大手ネット小説サイト「起点中文网」は国際版の「起点国際」を正式に開設し、60以上の小説を配信した(17年8月現在)。前述の「2017年中国ネット文学発展報告」によれば、「起点国際」での作品を含め、既に500作品以上が十数カ国語に翻訳され、「一带一路」関連国家と地域全体をカバーできた。そして海外の中国ネット文学を掲載するサイトの1日当たりのアクセス回数は50万人以上で、1日の平均アクセス回数は500万回以上になっている。

### 西側の価値観の排除

当然ながら、中国のネットドラマやネット小説の海外進出には、政府からのサポートがある。コンテンツ産業の育成を図るため、中国政府は本土のテレビ局で海外のコンテンツの放映時間を制限する一方、対外輸出を支援する。17年9月、SARFTをはじめとする五つの部署が共同で「ドラマの繁栄と発展をサポートすることに関する政策

の通知」を発表し、優秀なドラマの海外進出サポートを明言した。

しかし、政府はサポートだけでなく、規制も強化する。ネット動画配信サイトにとって、ドラマを制作するには常にリスクも伴う。もし当局の方針に不都合な題材や内容が見つければ、随時配信禁止となる恐れがある。昨年、巨額の脱税疑惑で日本の世論もにぎわせた中国人女優ファン・ビンビンが制作・主演のドラマ『巴清伝』はいまだに配信のめどが立っていない。そして2014年からネット配信で一時ブームとなった韓国ドラマも16年の「THAAD事件」で全部配信停止。昨年6月から大手動画サイトYoukuで配信し始めたドラマ『鎮魂』が30億回の再生回数を突破したが、突然サイトから消えた。このドラマの原作ネット小説は「耽美SF」のジャンル。中国ではBL(ボーイズラブ)の題材はご法度なのだ。

一方、共産党や政府の功績を描く、現代をテーマとするネット小説のドラマ化も積極的に推し進めている。特に昨年は改革開放40周年を記念するドラマが相次いで制作され、各地方省の衛星放送チャンネルで優先的に放送された。

中国政府は、ネット小説やネットドラマを経済発展の一契機とするだけでなく、中国文化のソフトパワーをPRする新たな力と見込み、その発展を後押す。ただし、西側の価値観を含む海外ドラマや「社会主義核心的価値観」に背く内容は排除する方針を貫いている。

日記で読む昭和史 ⑨②

米国に筒抜けだった  
日本の暗号電

情報戦でも完敗だった

共同通信社社友  
国分 俊英

太平洋戦争の敗戦直後の1945（昭和20）年8月17日発足した東久邇宮稔彦内閣で、海軍少将として異例の内閣副書記官長（現・内閣官房副官長）に起用された高木惣吉。高木は大佐時代の39年から海軍省・調査課長であった。その時の『高木惣吉日記』に、米英はじめ外国大使館が本国と送受信した暗号電を解読した文書を丹念に記録していた。日本軍の幹部や外交官の日記や回想録は数多く残されているが、解読した暗号電をこれほど詳細に記述したものはない。

この年、39年は日中戦争が泥沼化する一方で、ドイツから日独伊三国同盟を持ち掛けられ、これに乗ろうとする陸軍と反対の海軍が一步も引かず、平沼騏一郎内閣は五相会議で延々協議を繰り返すばかりであった。英国との間では天津事件をめぐる対立、関東軍（陸軍）は満州国とソ連との国境で武力衝突、いわゆるノモンハン事件を起こす。そして、ドイツは突然ソ連との間で独ソ不可侵条約を結び、ポーランド侵略を開始する。第2次世界大戦の始まりである。

「高木日記」2月27日——「回覧された解読暗号」としての「八日発信極秘暗号、（グルー）駐日米大使発、（ハル）國務長官宛」。クレーギー駐日英大使が有田八郎外務相と会談し、三国同盟締結の動きについて「共產主義に打撃を与える以上に、日本と民主主義国との関係を悪化」させるものであると強い懸念を伝えた。クレーギーは本国に送った電文をそのまま友好国のグルー大使に提供したのであった。

## 米側の強硬論察知していたが

21日にはグルーは「ローマ・ベルリン枢軸に加入する意思は全くない」とクレーギーに言明した有田の発言を、続報として「極秘暗号」で報告した。その際の有田の発言——「日本は全体主義国家としての類似点を欠くものにして、日本の皇道体系は民主主義体系と全体主義体系の中間にあるものにして、現事変（日中戦争）に際会して各種統制強化の必要に迫られつつあるにも拘わらず、個人の自由は国家の保全に抵触せざる限り最高度に保たれつつあり」。国家総動員体制下の実態とは懸け離れた説明である。翌年、近衛文麿内閣は三国同盟に踏み切り、太平洋戦争の大きな要因を

つくる。

「高木日記」7月31日——「解読暗号を見れば英国の妥協的な態度に比して、米国の側が感情的に強硬な意向を持っているのが窺われる」。天津事件についての日英会談で、租界問題で英国が日本に譲歩する姿勢に対し、ハル國務長官は駐日米大使代理（グルーは帰国中）にこう指摘する。「上海共同租界における日本の立場拡大、外国権益の（日本の）蚕食に英国が同意を与えたとするよう日本に解釈せらるる懸念あるごときものは回避を希望する」。当然英国にもこの考えを伝えていた（7月21日極秘暗号）。

7月23日「駐支米大使発 米國務長官宛、極秘暗号」——「（日本は）わが方の諸権益を根こそぎ排除するを目的にしており」「（日本と同様）兵力の使用を云々するにあらざる限り、日本の目的完成を阻止する何物もなきに至べし」。現地大使からの強硬意見の具申である。

高まる反日世論を背景に、ハル國務長官は7月26日堀内謙介駐米大使を呼び「日本の中国侵略に抗議する」として、日米関係の基本である通商航海条約の破棄を通告する。ソ連の外務人民委員会が同日発した「秘電報」を傍受したものが「ハルビン機関」から日本の海軍次官宛てに届いた。ウマンスキー駐米ソ連大使が報告したもので、米国は「対日通商（航海）条約を破棄し日本品輸入税を引き上げ最恵（国待遇）権を剥奪す」など11項目の対日強硬策を決定したというものであった。暗号解読によって海軍は米国の動向をほぼ正確



に把握していた。もちろん、相手国・敵対国の暗号の解読は、どの国でもやっていた。ハル国務長官の『ハル回想録』は後に『我々は暗号電報を傍受した』ハル回顧録』と改題して再出版された。日米の衝突回避に向けた本格的な協議は41年3月8日、ハルと野村吉三郎大使との間で始められたが、米側は松岡洋右外務相が野村宛てに送った指令電を事前に知っていた。

「独伊の指導者は勝利を確信しており、米国の参戦は戦争を長引かせて文明の破壊をもたらすだけであり、日本は同盟国の立場を危うくするようなことは出来ない」という文面だった。ハルは記す。「われわれがこれを知っていたのは、陸海軍の暗号専門家が（略）日本の暗号を解き、東京からワシントンその他の首都に送られる日本政府の通信を解読したうえ、翻訳して国務省に送りどどけていたからである」。

### 「魔術」と呼ばれた暗号解読

この解読情報は米政府内で「魔術」と呼ばれ、「これにより日本の外務大臣が野村その他の代表に送ってくる訓令の多くを知ることが出来、野村が私との会談について東京に送っている報告も知ることが出来た」（『ハル回顧録』）。日本の外交機密は筒抜けだったのである。「南進」を決めた御前会議についてはドイツのベルリンに宛てた暗号電を解読し、日本が日米交渉に期限を設けたことも傍受電報で知っていたという。

日本は41年12月8日、野村らがハルに対し日米

交渉を打ち切るとの「対米覚書」を手交して戦争に入るが、在米大使館はこの覚書の暗号電の解読に手間取り、手交は奇襲による真珠湾攻撃が始まった後だった。野村らが覚書をハルに手渡したのは、遅れて午後2時すぎだった。「午前中は傍受電報を受け取ったが、これは十四部からなる長文の電報だった」（『ハル回顧録』）。米側は覚書も事前に手に入れていたのである。

『高木日記』を見ると、米国などの暗号電を解読して海軍幹部に「回覧」されるまで10日前後かかっている。高木自身は「海軍良識派」と称された井上成美や岡田啓介に属し、『西園寺公と政局』の著者・原田熊雄らと親交を深めていた。しかし、海軍として解読した暗号電でどう判断し、どう生かしたのかは不明であった。日本で暗号電を使っていたのは外務省と陸軍、海軍であったが、それぞれが独自の暗号を使用、特に陸軍と海軍の間では暗号について全く協力関係はなかった。

一方、米側の「魔術」については、陸海軍に専門家を大量に集め、IBMの初期コンピュータが使われ、日本外務省の「紫暗号」は「傍受した暗号を解読すると、メッセージは自動的に英語で出てきた」（トーランド著『真珠湾攻撃』）。第2次世界大戦が始まると、米国は防諜体制を強化したのである。『高木日記』には解読した米国の暗号電の記載は極端に少なくなる。さらに太平洋戦争となると、米軍の暗号作戦の標的は日本海軍となり、重要書類を奪取する専門部隊が「暗号奪取作戦」を行ったという。

堀栄三の『大本営参謀の情報戦記』。堀は大本営陸軍第二部（情報部）の参謀としてドイツ課、ソ連課、米英課に勤務した。駐日ドイツ大使館付武官のクレッチメル少将から「日本海軍の暗号が米軍に盗まれてはいないだろうか」との懸念が示された。米海兵隊が42年8月、マキン島を奇襲し日本海軍陸戦隊を壊滅し、占領せず引き揚げた。クレッチメルは「どう見ても怪しい」と、ここで暗号書が取られたのではないかと忠告したという。ミッドウェー海戦での大敗を海軍は陸軍に何も知らせなかったように、陸海軍の間には「情報の共有」すらなかった。お互い日常情報を交換することもなかった。堀がクレッチメルの情報を海軍に伝えるような関係ではなかったのである。ミッドウェー海戦での大敗、連合艦隊司令長官・山本五十六が米軍機に要撃されて死去したのは、海軍の暗号電が米軍に解読されたことによる。だが、海軍はそのことに気付いていなかった。山本の死などは「偶然」のことであると片付けられていた。

堀は情報とは無関係な立場からいきなり大本営に呼ばれ、第二部の各課をたらい回しされて、新設された米英課員となった。「これが太平洋戦争開戦後約半年してからのこと」だった。陸軍もこの程度の状況だった。堀は記す。「太平洋各地での玉砕と敗戦の悲劇は、日本軍が事前の情報収集・解析を軽視したところに起因している」。日本軍の敗戦は、強大な経済・工業力を持つ米国に屈したのだが、情報戦でも完敗していた。

## 海・外・情・報

欧州

## 高齢者のテレビ視聴料、誰が負担？

BBCが意見募集開始



在英ジャーナリスト

小林 恭子

誰が高齢者のテレビ視聴料を負担するべきなのか。英国で、そんな議論がひっそりと続いている。通常であれば大きな話題になるはずだが、「英国のEU（欧州連合）からの離脱」（ブレグジット）についての報道が連日トップニュースとなっており、影に隠れた格好だ。

英国では、視聴家庭が「テレビ・ライセンス料」（NHKの受信料に相当）を払い、これでBBC（英国放送協会）の国内の放送業務を賄う伝統が続いてきたが、2000年からは、75歳以上の高齢者がいる家庭はライセンス料の支払いを全額免除される制度ができた。時の労働党政権が、年金生活者の貧困を緩和するための施策として導入したものだ。

免除されない場合、年間のライセンス料は現行ではカラーテレビで150・50<sup>ドロン</sup>（約2万円）だ。

過去18年にわたり、高齢者の支払い免除分は政府が税金で負担してきたが、20年6月以降、BBCが責任を持つことになった。今後の高齢者層の支払い免除について、BBCは昨年11月から今年2月中旬まで意見募集を行っている。全額免除を踏襲した場合、BBCにとっては大きな負担となるため、なぜそれが現実的ではないかを明らかにして何とか「損害」を最小限に抑えたいという意図が見え隠れする。

意見募集のためにBBCが作成した文書を参考にしながら、状況を見てみたい。

## なぜBBCが高齢者の救済役に？

その前に、なぜ高齢者のライセンス料支払い免除がBBCの責任になったのかを説明したい。

労働党政権が開始した高齢者特別措置は、2010年に発足した保守党・自由民主党連立政権でも続行となった。しかし、15年、保守党単独政権はBBCの経営陣トップと会合を持ち、政府負担を解消すること、代わりにBBCが負担することで合意した。BBCトップがこうした条件をのんだのは、ライセンス料の値上げ凍結の解除をしてもらい、BBCの存立を規定する「王立憲章」更新のための交渉を有利に進める狙いがあったからだ。

値上げ凍結は、07年から08年にかけての世界金

融危機の発生がきっかけだ。政府は緊縮財政を実行し、凍結を実施させた（10年から17年）。かつてはインフレ率と連動し、これに上乗せした値上げ率が採用されてきたため、大きな変化となった。同時に、政府はBBCに対しさまざまな業務を肩代わりさせた。例えば放送業界のアナログからデジタルへの移行や人口の少ない地域でのブロードバンドの展開支援など英国のデジタル化進展費用を負担させた。

こうした要素が背景となって、BBCの計算によれば、過去10年間でライセンス料収入は実質的に20%減少したも同然となった。ちなみにBBCは国営ではなく「公共サービス放送」だが、ライセンス料の値上げ率は政府との合意をベースにして国会が承認する形を取る。

2015年当時、ほぼ10年ごとに更新される王立憲章の更新が17年に迫り、識者の間に「ライセンス料制度は廃止されるべきだ」という声が再燃していた。この制度が廃止され、代わりに視聴したい人が視聴料を払う制度になれば、BBCの収入は大きく減少するといわれている。経営陣としては、確実な将来の計画を立てるためにライセンス料制度を死守し、凍結を何としても解除する必要がある。そこで、オズボーン財務相（当時）とBBCのホール会長は更新のための本格的な交渉が始まる前に、「ライセンス料制度は維持される」「値上げはインフレ率と連動する」などを政府側がBBCに約束する代わりに、政府が20年6月以降、高齢者のライセンス料支払い免除分を負



担せず、免除分の取り扱いにはBBCの責任とする  
ことで合意した。

2017年、通信法(03年)への補足事項の追加によって、BBCが高齢者(ここでは65歳以上)に対し支払い免除制度を設けるかどうか、設置するとすればどのようにするかについて決定する責任を持つことが立法化された。

高齢者の支払い免除分は既にBBCがその一部を負担しており、20年夏以降、税金による負担が完全停止することになる。現行では446万戸が対象となっている。

### 高齢化社会の到来と強力なライバルの出現

BBCが昨年11月20日に発表した、意見募集用の文書「年齢に関係付けたテレビ・ライセンストの政策」、調査会社「フロンティア・エコノミックス」が作成した二つのレポート「ディスカッション・ペーパー」(同年10月)と「75歳以上の資金繰りの見直し」(同年11月)によると、支払い免除が導入された2000年当時と現在では、状況が様変わりしている。

例えば年金生活者を主とする高齢者家庭の所得の低さが免除導入の理由となったが、仕事を持つ家庭の収入の伸びよりも、高齢者家庭の所得の伸び率が大きくなっていることが調査で分かった。

また、免除分の金額は01-02年度では3億6500万ポンド(約500億円)だったが、21-22年度では倍以上の7億4500万ポンドに増加。後者の金額はBBCが17-18年度に番組制作や関連サービ

スに費やした総額の18%に当たる。2000年、75歳以上の高齢者は総人口の7%だったが、16年には8%に上昇した。26年には10%を占めると予想され、30年では免除額が10億ポンドに上ると推測されている。社会の高齢化がこれからも続くことは確かで、国の福祉政策の一端を担うことになったBBCには、免除分の負担が際限なく増えることへの危機感がある。

将来のメディア環境を展望するとき、BBCは強力なライバルの出現で苦しい展開を強いられるという。例えば、アップル、アマゾン、フェイスブック、BT、ネットフリックスなどが動画コンテンツを英国内の視聴者向けに提供するようになっており、「巨大なグローバル企業が放送業界全体の制作費用を押し上げている」と指摘する。高品質のドラマや不偏不党のニュース、オリジナルの番組を制作することが義務化されているBBCにとって、厳しい時代となっている。過去7年間で若者層がBBCのテレビ番組を視聴した時間は週に5時間から3時間に減少している。逆に、ネットフリックスに代表されるオンデマンド動画の同年齢層の視聴時間は、この4年間で週に3時間から7時間に増えた。

こうしたメディア環境の激変を背景にBBCは(1)高品質で、英国を反映した番組作り、(2)オンデマンド・サービスの「iPlayer」の対象番組について、現行では放送から30日以内だが、これを30日以上にする、(3)子ども向け番組、教育番組の充実、(4)信頼できるニュース番組の制作、

(5)ロンドン以外の地域の番組拡充——などによって乗り切る予定だ。しかし、これらの実現には十分な収入があることが前提となる。

意見募集のためのBBCの最初の質問は4択になっている。(1)現行の高齢者の支払い免除制度を維持する、(2)年齢層による支払い免除制度を停止する、(3)高齢者の支払い免除制度は維持するが、中身を改変する、(4)分らない。もし(3)の「改変する」を選択した場合、(1)高齢者は半額を払う、(2)80歳以上の高齢者のみを支払い免除とする、(3)低収入の高齢者のみを支払い免除とする——の中でいずれかを選ぶ。65歳以上に適用するべきかどうか、そして免除制度についての一般的な意見も提出できるようにになっている。

意見はオンライン上で書き込むことができるほか、BBCに電話すれば募集用紙を送ってもらえるのでこれに書き込んで送る。今月中旬までの募集締め切り後、BBCは6月までに最終的な判断を下す予定だ。「全ての年齢層の国民にとって、最善で最も公正な解決方法」を見つけないという。

BBCは「高齢者層にとってテレビが重要な友人のような役割を持っていること」を認識しているという(フィナンシャル・タイムズ紙、2018年11月20日付)。しかし現行制度をそのまま維持すれば、「BBCは大きく変わらざるを得ない」と指摘する。

関連情報については、以下のウェブサイトを参照された。"Have your say: Age-related TV Licence Policy" <https://www.bbc.com/yoursay>

連載  
7

## 大正デモクラシー中国論の命運

桜美林大学教授 高井潔司



盟友、丸山昏迷が傷心のまま北京週報を退社、生死の境をさまよっていた頃、清水安三はアメリカ留学中だった。貧乏宣教師で、生活費を稼ぐため記者のアルバイトまでしていた清水に、どうして留学が可能だったのだろうか。

それは倉敷紡績を中心に大原財閥を築き上げた大原孫三郎の支援があったからだ。その裏には面白いエピソードが残っており、作家、城山三郎が大原孫三郎伝の中で明らかにしている。

1923年、大原は北京を訪問した、その際、大原がかつて奨学金を与えた北京駐在の大蔵省財務官にガイドの紹介を依頼し、清水が推薦を受けた。だが、取引先の北京駐在の商社もガイドと万里の長城など名所をたどるプランも用意し待ち構えていた。大原は商社側のプランを受け入れなかった。城山の孫三郎伝にこうある。

「随行の倉紡役員がこれを断ろうとすると、孫三郎はその清水牧師に会って、質問した。『もしあなたに案内していただくとしたら、どういう風に案内してくれますか』。清水は三つの案を示したが、阿片窟や阿片中毒治療所、貧民の娯楽場を

含め上流中流下流の市民層の家庭訪問、大学教授や学生との懇談などを組み込んだもので、孫三郎はその場で案内を頼むことにした」

城山はこの伝記で「孫三郎が北京でいちばん興味を持ったのは、案内者である清水牧師その人であった」とつづる。大原は清水が開いていた中国の貧しい少女たちのための読み書きと手仕事を教える教室をわざわざ訪れた。将来学校を開設したいという清水の構想に耳を傾け支援を約束した。城山はさらに留学に至る経緯を紹介する。

「清水は、翡翠などの土産物を買うのに立ち会い、一々値切らず、一括した上で値引きさせるなど、交渉力のあるところも見せた。その折、清水は四千円という翡翠を指に持ちながら、ふっと漏らした。『これ一粒あれば……』。孫三郎の大きな耳は、そのつぶやきをとらえ、『あればどうするつもりです』。『この一粒で、アメリカへ勉強に行けると思っています』。『それでは、お望み通りにして下さい』」

ドラマチックな展開だが、こうして清水は1924年、北京からアメリカ留学の旅に出た。留学

は狭隘なアジア主義から世界に目を向ける国際主義へと清水を成長させ、本連載で既に紹介してきたように彼の中国論を豊かなものにした。留学先のオベリン大学で、清水の後半生を左右することになる同じく留学中の小泉郁子（後の青山学院教授）と知己を得たことも大きな成果の一つだった。小泉無くして北京での本格的な学校建設も戦後の桜美林大学の創設もなかった。桜美林という校名もオベリン大学から来ている。

## 待ち構える北京の厳しい現実

1926年夏清水は留学から北京に戻った。北京では清水の記者生活にとって厳しい現実と苛酷な運命が待ち構えていた。留学中に丸山昏迷を失っただけでなく、北京に戻って程なく中国で最も親しく交流していた李大釗も亡くした。

27年4月李はロシア公使館に潜んでいるところを張作霖軍によって逮捕され、処刑された。清水が南支に取材に出ている時のことだ。翌月の北京週報に早速寄せた追悼文によると、逮捕の前月、「李君に一書を送って、（北京の外交街）交民巷に居ることの危険を説いた」「米国から帰つてすぐ訪問しようとしたところ、ロシアの公使館に入るとの噂であったから、手紙を一度出したきりで南支に行ってしまった。はたせるかな4月6日、襲われ、逮捕された」という。

別の回想録では、「彼はまるで田舎の村長みたいな人で、静かにしゃべる、目を輝かして激しく



論ずるタイプではない。左翼的な内容でも決して過激な調子でもない。こちらが緊張して話をしなければならぬ相手ではなく、心を許してなんでも仲良く話せる人柄でした」と証言する。だから「日本人のだれが訪れても親切に遇した。日本から逃亡して来た一社会主義者（佐野学を指す）のごときも、彼の尽力によってロシアに逃れたものである。彼は日本にある同志も、ひっくり返して排日の的とするほど偏狭な人間ではなかった」という評も説得力を持つ。歴史に「もし」はないが、李がこの時点で非業の死を遂げなければ、中国革命や日中関係の方向もかなり違っていただろう。

前号で丸山昏迷が李と日本の社会主義運動との関係を取り持ったとの見方を紹介した。実はこの方面では清水も李と深い関係にあった。清水は戦後、子息の畏三氏に対し、①李の依頼で日本から堺利彦の『平民新聞』を自腹で取り寄せてあげていた②前出の佐野学が逃げてきた時、最終的に清水が李に頼みソ連への亡命の手はずを整えた③留学出発前に李から「米国の共産主義関係の宣伝用パンフレットが手に入ったら、送ってくれないかと頼まれ留学中の別の日本人牧師を通して約束を果たした」と回想している。

中国に戻った直後、清水は北京週報に「支那は赤化するか」という文章を発表した。留学前はロシア情勢から頭の中で中国が赤化するのではと予想したことがあったが、「今はすでに支那の大衆が抱くところの予想となった」と書いている。そ

の変化を感じ取っていた。もし李に会っていたらより確信を持って書いたことだろう。李は清水にとり中国を知る大きな情報源だった。

清水にとつてさらに不幸なことに、数々の原稿を寄せていた読売新聞が関東大震災後の経営不振で正力松太郎によって買収された。それに伴い窓口になっていた丸山幹治ら大阪朝日新聞からの移籍組がこの警察官僚による買収に抗議し読売を去った。執筆の場が大きく減った。そこで清水は同志社の先輩徳富蘇峰を頼り、国民新聞の特派員を兼務した。国民党による北伐が始まり、変革の中心は北京から南方に移った。現場主義を唱える清水は既に述べたように南方取材に出た。

江西省九江では北伐途上の蒋介石総司令との単独会見に成功し、北京週報と国民新聞に記事を送った。記事は清水らしい変わったスタイルだ。「ありていに言えば、私は蒋介石などにあまり会いたいと思っていなかった」「大体支那にあつても、近代において一人や二人の、英雄豪傑がいたところで、何ほどのこともできないことを知っている」「故にむしろ私は蒋介石のリードする支那群衆なるものが、どのくらいまでに真摯に、真剣に躍動しているかを知ろうと欲する」といった具合で、蒋介石自身の発言が出てこない。清水には特派員稼業が性に合わなかった。「新聞のコレスポンデンスというものは片手間でできるものではない。私の打つ電報など一つとして載ったものはない。何故なら耳に入るのが遅いからであ

る」と述懐する。清水が得意とするのは評論活動であつて、生のニュース情報の発信ではなく、特派員生活は長く続かなかつた。

その上、前回紹介したように清水の原稿には日本軍部の厳しい目が光っていた。夫、鎌兄と北京週報を切り盛りしていた藤原つたは「清水安三氏は『今に青天白日旗（革命の旗）が日本公使館の庭に、日の丸の国旗と並揚されるのに』と先見を言明した、等々で事面倒と鎌兄は一人で先に天津へ引き揚げて行つて、私共を待っていた」と停刊の経緯を回想している。ただし、清水の遺稿集に掲載されている北京週報の11回連載「南支に行く」にも、同じ時期の同誌の他の記事にも「青天白日旗」うんぬんの記述はない。恐らく軍部の検閲で削除されたのだろう。

ただ北京週報での最後の記事になった「国際精神と社会精神」でも、「私の如き国際精神と社会精神とを持つて、北京村の左端に生きて居るものが、一人位居つても差支ないであろう。それが時折矯傲な議論をなし、出兵に反対し祖国を攻撃しても、それは幾分支那人の排日感情を緩和するとも、決して悪い結果を齎すものでもあるまい」と書いている。軍部を怒らせるに十分だ。

執筆の場を奪われた清水は、貧困者支援の学校を妻や友人に託し、単身、帰国する。同志社講師の職を見つける一方、北京の子どもたちが作った刺しゅう入りハンカチなどを売り歩いた。その結果、ジャーナリズムの世界をしばし離れる。

## ◆ 調査会だより ◆

## ● 時事通信社解説委員が講演

時事通信社前ニューヨーク総局長で編集局総務・解説委員の梅本逸郎氏が2月22日(金)午後1時半から同2時半まで「トランプのアメリカ」との演題で講演する。場所は日本プレスセンタービル9階会見場(東京都千代田区内幸町2-2-1)。

## ● 経済アナリストが講演

元銀行マンで「銘柄選択入門」などの著作があり、全国紙で投資相談コーナーを執筆していた経済アナリストの相馬尚文氏が2月27日(水)午後2時から同3時まで「株式市場と日本経済」との演題で講演する。場所は上記と同じ。

## 訂正

メディア展望2018年5月号の「北朝鮮危機の実像」の講演録中、11ページ最下段12行目の「タラバガニ」を「ズワイガニ」に訂正。その他にも修正箇所があり、講演録の差し替えは、弊会ホームページ上の同月号をご覧ください。

定価：150円/1年分1,500円(送料とも)  
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会  
〒100-0011  
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階  
☎ 03-3593-1081(代)/FAX 03-3593-1282  
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社  
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2019

## 編集後記

■ 今月号のトップ、「平成時代を振り返って(経済)」の執筆者である石井正氏は時事の経済部出身、日銀や財研が長く、ニューヨークでも経済を担当していました。編集子とはNYで机を並べた間柄です。現在は中央大学や早稲田大学で講師をしており、学生たちに語っていたことを基に執筆していただきました。平成時代の日本経済についてよく書けており、興味深い内容になっていると思います。

■ フィリピン・ミンダナオの開発支援に携わった国際協力機構(JICA) シニアアドバイザーの谷口美代子氏も時事出身。神戸総局で一緒だった弊会編集主任の奥林さんのアドバイスを受けて執筆をお願いしました。ミンダナオのモロ・イスラム解放戦線の話は聞いてはいましたが、その現状をこうして具体的に書いていただくのと内実がよく分かります。

■ 今月号にも、知らなかった興味深い話が幾つもあります。例えば、高井潔司氏の「大正デモクラシー中国論の命運」の中に主人公の清水安三がなぜ米国に留学できたのかのエピソード。倉敷紡績を中心に大原財閥を築き上げた大原孫三郎の支援があったからだということです。このエピソードは、作家、城山三郎が大原孫三郎伝で明らかにしている由。貧しかった清水が米国留学というのも変だなと思っていたので、納得しましたし、いい話だと受け止めました。

■ 昨年11月に開いたシンポジウムの際、日本のメディアがあまり取り上げないニュースの例として、英国で起きたロシア人二重スパイ殺人未遂事件が挙げられていましたが、今月号にロシア問題専門家の中澤孝之氏が取り上げていただきました。同氏は、リトビネンコ殺害事件以降、この種の事件を追っており、これだけ詳しくカバーしている例は他にないのではないかと思います。

■ そのシンポジウム「米中激突、揺れる国際秩序～問われるメディアの分析力・洞察力」の内容をまとめた本が今月刊行されます。ご興味あれば弊会事務局まで。  
(倉沢<sup>としお</sup>章夫)